

反戦情報

2019・6・15 No.417-418合併号

2001年2月9日第3種郵便物認可 第417-418合併号
2019年6月15日発行（毎月1回15日発行）

安倍、対米従属「抱きつき外交」の醜悪



大相撲観戦で正面マス席に陣取るトランプ大統領夫妻。終始眠そうな表情。両脇は安倍首相夫妻（5月26日、両国国技館）

〔次の霸権をめざすグローバルな格闘	
志	野葉 茂 2
〈山口から〉	
阿武町長がミサイル基地はまちづくり阻害と批判	
－防衛省、陸上イージス「萩適地」と山口県に報告－ 5	
イージス・アショアからみえる この国のゆくえ（下）	
－東京新聞社会部・望月衣塑子記者が山口県萩市で講演－ 7	
〈沖縄から〉	
「辺野古」沖縄県民投票のこれまでとこれから	
－県民投票の会・元山代表が岩国「草の根」大会で講演－ 13	
〈天皇制問題〉	
部落差別と天皇制	山下 真澄 15
元号について思うこと	齋尾 和望 17

〈新刊紹介〉	
吉留昭弘著『陳独秀と中国革命史の再検討』	
刊行に思う 長堀 祐造 18	
元「毛沢東の信奉者」による、中国革命史	
の真摯な検証 20	
〈社会主义問題〉	
ソ連／中国 革命挫折の淵源と歴史的課題の考察（1）	
－『陳独秀と中国革命史の再検討』上梓に際して－ 吉留 昭弘 22	
〈教育〉	
愛国心と自己犠牲を強制する安倍教育が直に反映	
－新学習指導要領に基づく初の小学教科書検定－ 伊賀 正浩 24	
〈映画の世界199〉	
『RBG 最強の85才』 鈴木 右文 27	

次の覇権をめざすグローバルな格闘

野葉 茂

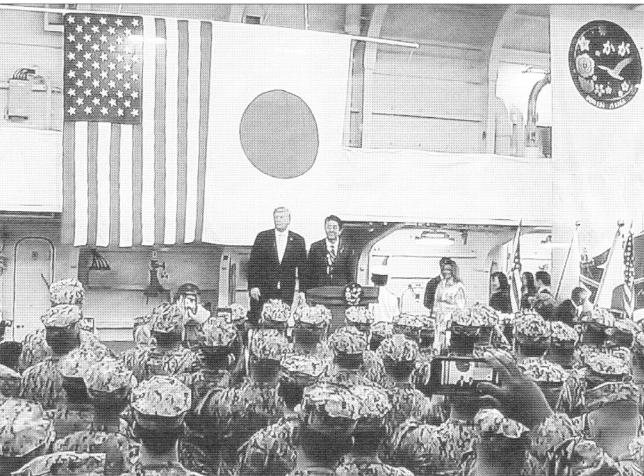
5月25日付の『朝日新聞』オピニオン欄に、元アメリカ国務次官補ダニエル・ラッセル氏の談話が掲載さ

れた。翻訳した人の主觀も入つていいかもしれないが、この人物がいかに自国の政権が危険な状態だと考えているのか、言葉の端々に現れていた。その人物がいきなり一発かましたのは、安倍内閣の対米外交戦術についてである。

して「側近から助言を得るタイプの指導者ではありません。徹底的に何かを事前準備するわけでも、書物を読むのでもない。だからトランプ政権の1年目では、彼が知らない部分を安倍氏が補っていたともいえます」と、安倍首相の言動を考えれば全身

総毛立つ言い方をした。

* * *



海自ヘリ空母「かが」を訪問したトランプ大統領と安倍首相

ラッセル氏は、安倍首相が「トランプ氏に『取りに入る』という賢い決断をしました。いわゆる『世渡り戦術』です」と述べる。東アジアには問題が多いからそれは必然だと述べるけれども、文脈を読めばきわめて皮肉を込めた語り方である。

そして、自國の大統領に対

安倍首相が自國の行政文書や経済統計を改竄して恬として恥じず、自分を「立法府の長」、あまつさえ「私が国家」と自称するばかりか、自分を批判する人民に「こんな人」という言葉を投げつけるレベルの政治家であることは、天下のアメリカ国務省の人間が知らない筈はない。その人物に自國大統領が「知らない部分を補われる」など、アメリカの外交

* * *

官としては、恥辱の極みだつただろう。しかし、ラッセル氏はさらにこんなことまで言ったのである。「もちろん私は、国務省や中央情報局（CIA）などが大統領のために準備する報告書を読んでほしいと願っています。しかし、彼がそうしないこともわかっています。であれば、アジアの問題について、中国の習近平国家主席よりも安倍氏のような民主國家のリーダーから知見を得た方がはるかにましでしょう」。

トランプ政権の政策決定がいかに支離滅裂かについては、ウッドワードの『恐怖の男』などで、もはや筆者のごとき非専門家でも知ることのできるうすら寒い光景である（つい

でにこの本には、トランプ氏がホワイトハウスの机に置いた起案しかけの文書を、内容に仰天した側近が持ち去つたがついぞ気づかなかつたことを記していた。トランプ氏は拉致被害者の手紙を「机の上に置く」と言つたそつだが、すぐに忘れるという含意があるのかもしれない。

たら飲ませた結果を示すと言われてしまつたのである。記者会見の席で「TPP水準で妥結する」と言つた安倍首相は、トランプ氏に記者の面前で「それは私が署名してない文書だから知らない」とバッサリ切り捨てられてしまつた。ペーチン・ロシニア大統領に「条件なしで交渉」と聴衆の面前で切り返された時以来の面目丸つぶれである。

と日本政府や『読売新聞』はあくまでシラを切り続けたが、鈴木宣弘東京大教授は、今回の日米首脳会談で決まるであろうことは日本の食糧生産に壊滅的な打撃を与えるものと述べている（『赤旗』2019年5月17～19日付）。



アメリカと激しく対立する中国の習近平国家主席

これほどまでに絶望を込めた自國大統領への揶揄には恐怖さえ覚える。ついでにこの人物が日本の政治家を非常に冷静に見限つていることも。

協定を「TAG」（物品貿易協定）

「取り入り戦術」など全く無駄なのは、まさに中国の習近平国家主席がやつて大失敗したことであつた。

あくまでトランプ氏の本質は会社の社長なのである。商売と接待は別物なのだ（ついでに言えば人情も通じない）。

しかし、日本のメディアはトランプ氏の来日を「令和最初の国賓」と呼び、一挙手一投足に至るまで報じた。接待ゴルフの弁当はアメリカ産牛肉（和牛にするぐらいの気骨程度も示せなかつたのだ）でハンバーガーを食わせたことや、皇居晩餐会でのアイスクリームの形まで時間をかけて報道するという下らなさである。

情けないほどの歓待ぶりもむなし、結果は「8月には良い結果が出る」（トランプ氏）——つまり参議院議員選挙で自公連立政権が勝利し



トランプ来日歓迎の両国国旗（都内）

たアメリカの政治家は、トランプ政権のポンペオ、ボルトン両氏に加え、民主党から大統領選挙立候補を宣言したバイデン元副大統領だつた。

＊＊＊

さんざん日本のマスコミや政治家が馬鹿にしている韓国の文在寅大統領や朝鮮の金正恩氏の方が、確固たる方針をもつて外交をしているとしか見えない。ついでに言えば、

それでも金正恩氏はトランプ氏に賭けている。最近朝鮮が名指しで非難し

それにしても、世界はここまで秩序変動期に入ったのだと思わざるを得ない。イギリスのEU脱退騒動（まだ終わっていない！）で戦術こそ変

えたものの、ヨーロッパの極右（右派ポピュリストと言つたりいろいろな呼び方があるが、なかなか一定しない）政党は一齊にEUの内部崩壊をめざして欧洲議会選挙に打つて出た。

かつてアメリカのネオコンは「古いヨーロッパ」とEUをあざけたが、いまやトランプ氏のもとを去つたスティーヴン・バノン氏が「アメリカファースト主義」を掲げてEUを叩き壊そうとする勢力にロシアとともに氣脈を通じようが通じまいが協力している。欧洲議会選挙の結果は天下三分の計よろしく既存保守・中道左派の減退、そして極右の伸長（とくに英仏独）だつた。だらだらと不安定感が続いていくことになる。確かにこれはアメリカの短期的な利益になるだろう。

* * *

アジアでは、朝米直接交渉に続く中米貿易戦争が世界的衝撃波を与え続ける。アメリカは中国の携帯電話会社一社に同盟国まであげて総力戦を挑んでいる。アメリカがアジアでの覇権を失いつつある象徴的な出来



「かが」艦上の日米両首脳 横須賀基地

事である。だからといつて、アメリカ政府は対日要求を緩和するわけではなく、自国の利害の前には絶対ない。自国の主張の前に全く自国の主張を押し通す。日本の政治家や一部の言論人が言う「価値観外交」とは、「場当たり主義」の共存であろうと思わざるを得ない。大國間の協調外交のようなものが、たとえフィクションでも存在する、ということがあり得ないのだ。一度は「デファクトスタンダード」と呼び

とはいえ、それは「入るものを見防ぐ」だけである。自國から出して利益を得る分には何のためらいもなく出していくだろう。各国が「グローバル帝国主義競争」をやっている現実には変わりはない。どこかの国が

霸權国家として登場するまでの期間、自國が霸權国家としてノシ上がるか、有利な地位で生き延びることを考えているのである。

日本社会が急速に軍事化し、元高級自衛官が軍事問題で盛んに政治的発言を始め、日本政府がトランプ政権の下でも御無理

ごもつともと武器買いに精を出さずのも、反対運動の抗議を右から聞いて左から出しつつ辺野古に土砂を投げ込むのも、「移民はいるないけれど外国人労働力は安く使いたい」というあまりにも浅ましい政策を実行するの

に見える。

拡張していくたグローバル化に、各國が一気に壁を建て始めているよう

止構想（都構想などと実体隠しのフレーズは使うべきではない）にこだわるのも、アメリカ霸權がぐらつく中で日本が再度地域大国として君臨するための過渡的な方策である。

*

*

*

その中で、冷戦終結時に飾りの言葉として使われた「自由」や「人権」などの普遍的価値と信じられてきたものは、今日の情勢下あつさりと棄て去られた。「自由」は自分だけ、「権利」は自分の権利だけ、そして気に入らなければ「壁を造る」。それが「自由第一主義」の分かりやすい理解である。

問題はここに、人間が持てますかもしれないほどの科学技術力の不均衡が加わつていることである。このような状況に「否」をぶつけることは、人間存在そのものをかけた闘争になるのかもしれない。

（のば しげる／山口県在住、

大学教員）

山口から

阿武町長がミサイル基地はまちづくり阻害と批判

—防衛省、陸上イージス「萩適地」と山口県に報告—

陸上自衛隊にミサイルシステム「イーグル・アシヨード」配備計画をめぐつて、防衛省の原田憲治副大臣が5月28日、山口県庁を訪問し、候補地の

陸上自衛隊むづみ演習場（同県秋市）とその周辺での適地調査の結果について、村岡嗣政知事、藤道健二萩市長、花田憲彦阿武町長らに説明、「安全に配備・運用できる」として、「適地」との判断を伝えた。原田副大臣は前日、もう一つの候補地・陸自新屋演習場（秋田市）を抱える秋田県の佐竹敬久知事らにも、同様の調査結果を報告した。

防衛省は昨年10月から、電波環境(レーダーの電磁波の影響)調査や地質・測量調査、雨水・地下水調査などを実施。こうした適地調査の結果と検討結果をまとめたA4用紙107ページもの膨大な資料を作成した。防衛省の担当者は、むづみ演習場の地元住民のなかで、配備への

反対や不安が大きいことを念頭にこの資料を使って村岡知事らに説明した。

住民の不安が大きい雷電波について、「レーダーから半径230m離れた場所では、人体への影響がなく安全」「周辺住民の健康に影響を与えない」、農作物や家畜、医療機器や電子機器の作動などにも影響を与

えない」と結論づけた。しかし、この調査は実物ではなく陸自の対空レーダーで行われており、実物は開発中でレーダー出力は陸自のものより極端に大きいとされているので、あてにならない。ドクター・ヘリがレーダー照射影響圏内を飛行する場合は、運航に影響を与えないよう県などとの連絡体制を整えるとした。(未)

た、配備によつて、地下水、湧水、河川など水環境に影響が出ないよう具体的な措置を講じると説明した。

この他 施設から敵の攻撃目標となる危険性にたいして、イージス・アショアの運用部隊だけでなく警備部隊や対空防護部隊も配備し、配置する自衛官も当初の計画より約50人増やし計約250人にして警備態勢を構築するとした。さらに、迎撃ミサイルのブースターを演習場内に落下させる措置も講じると述べた。

イージス・アショアの必要性については、「北朝鮮の核・ミサイルの脅威」への対処に加えて、「中国の軍事力の急速な強化」「中国軍の大西洋進出の常態化」や「ロシア軍の活動活発化」などへの対処を挙げた。最後に、「むつみ演習場において安全に配備・運用できる」と結論づけた。

こうした説明にたいして、むつみ演習場に隣接する阿武町の花田町長

むつみ演習場のジオラマを使って説明する防衛省担当者

は、「町の移住・定住施策への影響に関する考察がない」と指摘し、「配備が町の人口減少に大きく拍車をかけることを含めて、広い意味での適地かどうかを最終判断してほしい」と訴えた。また、「国は配備ついて地元の理解が前提だと明言してきた。阿武町民の有権者の半数以上が明確に配備反対の意思表示をしている。国はそのことをしっかりと認識したうえで、6月に開催予定の住民説明会に臨んでほしい」と釘をさした。花田町長は、Iターン者受け入れなどで成果を挙げてきた町の移住・定住施策が「ミサイル基地ができるなら住みたくない」となり、まちづくりが阻害されるとして配備に反対してきた。5月24日には防衛省を訪問し、原田副大臣にむづみ配備計画の撤回を要求している。

一方、萩市の藤道市長は、「おおむねきちつとした説明であったが、内容はこれから検証し、疑問点があればさらに説明を求めたい。本日の報告でもむづみ配備が決定されたものではないと受け止めていて、地元住民の理解が深まる前に配備を前提とした工事契約など次の段階に進まないよう要望したい。配備への住民の

不安や懸念が解消されていないので、今後、住民に詳細で分かりやすい説明をしてほしい」と述べた。配備への賛否を示していないが国の防衛政策に協力すると述べてきた村岡知事は、「電磁波の影響などについて、むづみ演習場の実態に即して客観的なデータが示された。説明資料は膨大なので、内容をこれから確認し、分かりやすく説明してもらいたい」と語った。

こうした反応を受け、原田副大臣は「この説明、判断のみで、配備の工事を強硬に進めたり、配備先を決定するものではない。今後も地元のみなさんに説明し、理解が得られるよう努めていく」と述べた。

この原田副大臣の県庁訪問に際して、約70人が県庁玄関前に集まり、「山口にミサイル基地はいらない」などと訴えた。

むづみ演習場が配備「適地」との防衛省の判断が地元自治体に伝えられることについて、阿武町の有権者の55%（1603人）が加入する「むづみ演習場へのイメージ・アショア配備に反対する阿武町民の会」の吉岡勝会長は記者会見で、「われわれの理解が全く伝わっていない。地元住民の理解が前提と言いながら、それが抜けている。配備のための調査だけ、住民が望むまちづくりへの影響は全く調べず、いくら適地と言わっても納得できるものではない。これからも阿武町の発展を考えながら、地域が一つになつて反対を進めたい」と語った。

また、「イージス・アショア配備計画の撤回を求める住民の会」の森上雅昭代表は本誌にコメントを寄せ、「防衛省の『説明資料』には、昨年10月からの『適地調査の報告書』が公表されていない。いつ、どのような調査し、どのような反応・結果が出たのか、報告書とデータ表、調査会社名など最も重要なことが公表されておらず、著しく信用性を欠いた非科学的な説明内容である」「住民の会は5月8日、累計で2万2340人の『むづみ配備撤回署名』を藤道萩市長に提出した。藤道市長は6月3日、防衛省を訪れ、自治体として独自の検証することを伝え、検証が終了するまでは、配備を前提とした工事契約に進まないよう要求し

むづみ演習場が配備「適地」との防衛省の判断が地元自治体に伝えられたことについて、阿武町の有権者の55%（1603人）が加入する「むづみ演習場へのイメージ・アショア配備に反対する阿武町民の会」の吉岡勝会長は記者会見で、「われわれの理解が全く伝わっていない。地元住民の理解が前提と言いながら、それが抜けている。配備のための調査だけ、住民が望むまちづくりへの影響は全く調べず、いくら適地と言わっても納得できるものではない。これからも阿武町の発展を考えながら、地域が一つになつて反対を進めたい」と語った。

こうした反応を受け、原田副大臣は「この説明、判断のみで、配備の工事を強硬に進めたり、配備先を決めるものではない。今後も地元のみなさんに説明し、理解が得られるよう努めていく」と述べた。

この原田副大臣の県庁訪問に際して、約70人が県庁玄関前に集まり、「山口にミサイル基地はいらない」などと訴えた。

むづみ演習場が配備「適地」との防

衛省の判断が地元自治体に伝えられたことについて、阿武町の有権者の55%（1603人）が加入する「むづみ演習場へのイメージ・アショア配備に反対する阿武町民の会」の吉岡勝会長は記者会見で、「われわれの理解が全く伝わっていない。地元住民の理解が前提と言いながら、それが抜けている。配備のための調査だけ、住民が望むまちづくりへの影響は全く調べず、いくら適地と言わっても納得できるものではない。これからも阿武町の発展を考えながら、地域が一つになつて反対を進めたい」と語った。

また、「イージス・アショア配備計画の撤回を求める住民の会」の森上雅昭代表は本誌にコメントを寄せ、「防衛省の『説明資料』には、昨年10月からの『適地調査の報告書』が公表されていない。いつ、どのような調査し、どのような反応・結果が出たのか、報告書とデータ表、調査会社名など最も重要なことが公表されておらず、著しく信用性を欠いた非科学的な説明内容である」「住民の会は5月8日、累計で2万2340人の『むづみ配備撤回署名』を藤道萩市長に提出した。藤道市長は6月3日、防衛省を訪れ、自治体として独自の検証することを伝え、検証が終了するまでは、配備を前提とした工事契約に進まないよう要求し

むづみ演習場が配備「適地」との防

衛省の判断が地元自治体に伝えられ

たことについて、阿武町の有権者の

55%（1603人）が加入する「むづ

み演習場へのイメージ・アショア配

備に反対する阿武町民の会」の吉岡

勝会長は記者会見で、「われわれの

理解が全く伝わっていない。地元住

民の理解が前提と言いながら、それ

が抜けている。配備のための調査だ

けで、住民が望むまちづくりへの影

響は全く調べず、いくら適地と言わ

っても納得できるものではない。こ

れからも阿武町の発展を考えなが

ら、地域が一つになつて反対を進め

たい」と語った。

また、「イージス・アショア配備

計画の撤回を求める住民の会」の森

上雅昭代表は本誌にコメントを寄せ、

「防衛省の『説明資料』には、昨年

10月からの『適地調査の報告書』が

公表されていない。いつ、どのよ

うみなさんに説明し、理解が得られる

よう努めていく」と述べた。

この原田副大臣の県庁訪問に際し

て、約70人が県庁玄関前に集まり、

「山口にミサイル基地はいらない」

などと訴えた。

むづみ演習場が配備「適地」との防

衛省の判断が地元自治体に伝えられ

たことについて、阿武町の有権者の

55%（1603人）が加入する「むづ

み演習場へのイメージ・アショア配

備に反対する阿武町民の会」の吉岡

勝会長は記者会見で、「われわれの

理解が全く伝わっていない。地元住

民の理解が前提と言いながら、それ

が抜けている。配備のための調査だ

けで、住民が望むまちづくりへの影

響は全く調べず、いくら適地と言わ

っても納得できるものではない。こ

れからも阿武町の発展を考えなが

ら、地域が一つになつて反対を進め

たい」と語った。

また、「イージス・アショア配備

計画の撤回を求める住民の会」の森

上雅昭代表は本誌にコメントを寄せ、

「防衛省の『説明資料』には、昨年

10月からの『適地調査の報告書』が

公表されていない。いつ、どのよ

うみなさんに説明し、理解が得られる

よう努めていく」と述べた。

この原田副大臣の県庁訪問に際し

て、約70人が県庁玄関前に集まり、

「山口にミサイル基地はいらない」

などと訴えた。

むづみ演習場が配備「適地」との防

衛省の判断が地元自治体に伝えられ

たことについて、阿武町の有権者の

55%（1603人）が加入する「むづ

み演習場へのイメージ・アショア配

備に反対する阿武町民の会」の吉岡

勝会長は記者会見で、「われわれの

理解が全く伝わっていない。地元住

民の理解が前提と言いながら、それ

が抜けている。配備のための調査だ

けで、住民が望むまちづくりへの影

響は全く調べず、いくら適地と言わ

っても納得できるものではない。こ

れからも阿武町の発展を考えなが

ら、地域が一つになつて反対を進め

たい」と語った。

また、「イージス・アショア配備

計画の撤回を求める住民の会」の森

上雅昭代表は本誌にコメントを寄せ、

「防衛省の『説明資料』には、昨年

10月からの『適地調査の報告書』が

公表されていない。いつ、どのよ

うみなさんに説明し、理解が得られる

よう努めていく」と述べた。

この原田副大臣の県庁訪問に際し

て、約70人が県庁玄関前に集まり、

「山口にミサイル基地はいらない」

などと訴えた。

むづみ演習場が配備「適地」との防

衛省の判断が地元自治体に伝えられ

たことについて、阿武町の有権者の

55%（1603人）が加入する「むづ

み演習場へのイメージ・アショア配

備に反対する阿武町民の会」の吉岡

勝会長は記者会見で、「われわれの

理解が全く伝わっていない。地元住

民の理解が前提と言いながら、それ

が抜けている。配備のための調査だ

けで、住民が望むまちづくりへの影

響は全く調べず、いくら適地と言わ

っても納得できるものではない。こ

れからも阿武町の発展を考えなが

ら、地域が一つになつて反対を進め

たい」と語った。

また、「イージス・アショア配備

計画の撤回を求める住民の会」の森

上雅昭代表は本誌にコメントを寄せ、

「防衛省の『説明資料』には、昨年

10月からの『適地調査の報告書』が

公表されていない。いつ、どのよ

うみなさんに説明し、理解が得られる

よう努めていく」と述べた。

この原田副大臣の県庁訪問に際し

て、約70人が県庁玄関前に集まり、

「山口にミサイル基地はいらない」

などと訴えた。

むづみ演習場が配備「適地」との防

衛省の判断が地元自治体に伝えられ

たことについて、阿武町の有権者の

55%（1603人）が加入する「むづ

み演習場へのイメージ・アショア配

備に反対する阿武町民の会」の吉岡

勝会長は記者会見で、「われわれの

理解が全く伝わっていない。地元住

民の理解が前提と言いながら、それ

が抜けている。配備のための調査だ

けで、住民が望むまちづくりへの影

響は全く調べず、いくら適地と言わ

っても納得できるものではない。こ

れからも阿武町の発展を考えなが

ら、地域が一つになつて反対を進め

たい」と語った。

また、「イージス・アショア配備

計画の撤回を求める住民の会」の森

上雅昭代表は本誌にコメントを寄せ、

「防衛省の『説明資料』には、昨年

10月からの『適地調査の報告書』が

公表されていない。いつ、どのよ

うみなさんに説明し、理解が得られる

よう努めていく」と述べた。

この原田副大臣の県庁訪問に際し

て、約70人が県庁玄関前に集まり、

「山口にミサイル基地はいらない」

などと訴えた。

むづみ演習場が配備「適地」との防

衛省の判断が地元自治体に伝えられ

たことについて、阿武町の有権者の

55%（1603人）が加入する「むづ

み演習場へのイメージ・アショア配

備に反対する阿武町民の会」の吉岡

勝会長は記者会見で、「われわれの

理解が全く伝わっていない。地元住

民の理解が前提と言いながら、それ

が抜けている。配備のための調査だ

けで、住民が望むまちづくりへの影

響は全く調べず、いくら適地と言わ

っても納得できるものではない。こ

れからも阿武町の発展を考えなが
ら、地域が一つになつて反対を進め
たい」と語った。

また、「イージス・アショア配備
計画の撤回を求める住民の会」の森
上雅昭代表は本誌にコメントを寄せ、

「防衛省の『説明資料』には、昨年
10月からの『適地調査の報告書』が

公表されていない。いつ、どのよ
うみなさんに説明し、理解が得られる
よう努めていく」と述べた。

この原田副大臣の県庁訪問に際し
て、約70人が県庁玄関前に集まり、
「山口にミサイル基地はいらない」
などと訴えた。

むづみ演習場が配備「適地」との防
衛省の判断が地元自治体に伝えられ
たことについて、阿武町の有権者の
55%（1603人）が加入する「むづ

み演習場へのイメージ・アショア配
備に反対する阿武町民の会」の吉岡

勝会長は記者会見で、「われわれの
理解が全く伝わっていない。地元住
民の理解が前提と言いながら、それ

が抜けている。配備のための調査だ
けで、住民が望むまちづくりへの影

響は全く調べず、いくら適地と言わ
っても納得できるものではない。こ

れからも阿武町の発展を考えなが
ら、地域が一つになつて反対を進め
たい」と語った。

また、「イージス・アショア配備
計画の撤回を求める住民の会」の森
上雅昭代表は本誌にコメントを寄せ、

「防衛省の『説明資料』には、昨年
10月からの『適地調査の報告書』が

公表されていない。いつ、どのよ

うみなさんに説明し、理解が得られる
よう努めていく」と述べた。

この原田副大臣の県庁訪問に際し
て、約70人が県庁玄関前に集まり、
「山口にミサイル基地はいらない」
などと訴えた。

むづみ演習場が配備「適地」との防
衛省の判断が地元自治体に伝えられ
たことについて、阿武町の有権者の
55%（1603人）が加入する「むづ

み演習場へのイメージ・アショア配
備に反対する阿武町民の会」の吉岡

勝会長は記者会見で、「われわれの
理解が全く伝わっていない。地元住
民の理解が前提と言いながら、それ

が抜けている。配備のための調査だ
けで、住民が望むまちづくりへの影

響は全く調べず、いくら適地と言わ
っても納得できるものではない。こ

れからも阿武町の発展を考えなが
ら、地域が一つになつて反対を進め
たい」と語った。

また、「イージス・アショア配備
計画の撤回を求める住民の会」の森
上雅昭代表は本誌にコメントを寄せ、

「防衛省の『説明資料』には、昨年
10月からの『適地調査の報告書』が

公表されていない。いつ、どのよ

うみなさんに説明し、理解が得られる
よう努めていく」と述べた。

この原田副大臣の県庁訪問に際し
て、約70人が県庁玄関前に集まり、
「山口にミサイル基地はいらない」
などと訴えた。

むづみ演習場が配備「適地」との防
衛省の判断が地元自治体に伝えられ
たことについて、阿武町の有権者の
55%（1603人）が加入する「むづ

み演習場へのイメージ・アショア配
備に反対する阿武町民の会」の吉岡

勝会長は記者会見で、「われわれの
理解が全く伝わっていない。地元住
民の理解が前提と言いながら、それ

が抜けている。配備のための調査だ
けで、住民が望むまちづくりへの影

響は全く調べず、いくら適地と言わ
っても納得できるものではない。こ

れからも阿武町の発展を考えなが
ら、地域が一つになつて反対を進め
たい」と語った。

また、「イージス・アショア配備
計画の撤回を求める住民の会」の森
上雅昭代表は本誌にコメントを寄せ、

「防衛省の『説明資料』には、昨年
10月からの『適地調査の報告書』が

公表されていない。いつ、どのよ

うみなさんに説明し、理解が得られる
よう努めていく」と述べた。

この原田副大臣の県庁訪問に際し
て、約70人が県庁玄関前に集まり、
「山口にミサイル基地はいらない」
などと訴えた。

むづみ演習場が配備「適地」との防
衛省の判断が地元自治体に伝えられ
たことについて、阿武町の有権者の
55%（1603人）が加入する「むづ

み演習場へのイメージ・アショア配
備に反対する阿武町民の会」の吉岡

勝会長は記者会見で、「われわれの
理解が全く伝わっていない。地元住
民の理解が前提と言いながら、それ

が抜けている。配備のため

イージス・アショアからみえるこの国のゆくえ(下)

—東京新聞社会部・望月衣塑子記者が山口県萩市で講演(4/20)—

(前号よりつづく)

■メディア・コントロールを急速に進める安倍政権

ところで、ここで話しておきたいことがあります。安倍政権になつてからメディアのコントロールが進んでいるということについてです。

●官邸広報室が私の質問に抗議突きつける

実は、私の所属する『東京新聞』



現地に立つタテ看

に、昨年の年末、首相官邸の広報室が、私の質問に対する抗議文書を突きつけてきました。官邸の記者クラブにも出していました。

12月28日付の文書なのですが、私はこの文書が記者クラブにも出されているということを、当初、全然知りませんでした。それで2ヶ月ほど経つたときに、インターネットのやフニュースで報道された次のようない内容を知ったのです。——「官房長官会見での質問に対する抗議文書が記者クラブに投げられていて、その内容は、『事実に基づかない質問を譁んでほしい』と官邸が繰り返し要望していた。しかし、この記者の質問は会見の意図を損なうものだ、云々。記者クラブのみなさまに、この問題意識を共有してほしい」という抗議文書だつたのです。

●「辺野古埋め立て―赤土土砂投入疑惑」問題

私はそれに先立つて12月26日に行われた官邸記者会見で、沖縄の辺野古埋め立て問題で、「赤土混じりの土砂を使い始めてるのではないか、沖縄防衛局はこの問題をしつかり確認できていないのではないか」と質問していました。

それに対して官邸側が「事実誤認だ」という「反論」をしてきたので

そうすると、「受け取れないなら、記者クラブの掲示板に貼り出しておきます」といつて官邸側がその文書をボードに貼り出したのですが、それが2ヶ月にもわたつていたのです。私は政治部ではなかつたので、その後、会見場の中に入ることはほとんどなかつたのですが、この事態をみて流石に「これは報道の自由の権利を侵すもの、抑圧するものだ」と危惧したある記者さんが、「選択」という雑誌にそのことをリーグし、それをヤフーニュースが流した――

実は、官邸の記者クラブの幹事の方には、「あの記者はもうこの会見場に越させないでほしい」と官邸側が要請をしてきましたといいます。それ

この問題を巡つて、私に官邸側が

どういう対応をしてきたのか、ちょっと紹介させていただきます。

昨年の12月14日から辺野古の埋立てが始まっています。これに関して記者会見で私は「埋め立て現場では今、赤土が広がっています。沖縄防衛局は確認できていないと言っているが、政府としてはどう対処するつもりですか」と質問しました。

すると、菅官房長官は「防衛局はしっかりと確認を行っています！」と

その2日後に、「防衛局が実態把握をしていないというのは事実に反する事実誤認、非常に不適切だ」と記者クラブに投げられたのです。

私は会社（『東京新聞』）にも「年明けに反論を書くから大丈夫だ」と言つていたのですが…。

私が反論を書いたのは1月11日付の『東京新聞』1面でしたが、反論を書いた後、官邸からの攻撃はピタッと止みました。その前、官邸側は政治部経由でたびたび「望月衣塑子に説明させろ」と、何度も要求してきていたのですが…。

おそらく、この反論記事が出た後、ようやく「望月はここ」（辺野古への

赤土土砂投入疑惑）を質問していたのか」ということが社会的にわかつたのではないかと思います。

実はこの辺野古への「赤土土砂投入疑惑」の問題、安倍さんが官邸ではおつもりですか」と質問しました。すると、菅官房長官は「防衛局は許可してくれました」ということですが、唯一、それを承認したことが過去に一度ありました。2013年12月に仲井真知事（当時）が辺野古埋め立ての土砂工事を認めたのです。

けれど、知事はその時、ひとつの条件を掲げていました。それは「細かい粒子の土砂は概ね10%前後に留める」ということでした。沖縄には「沖縄県赤土等流出防止条例」というのがあります。赤土など細かい粘土性の土砂というものは、海水面に投入され溶け込むとバツと広がり、海洋汚染の原因になります。それで埋め立ての場合、この土砂の割合を1割程度に抑えるということを前提にして承認しているのです。

去年12月14日、辺野古への土砂投入が開始されました。そこで現地調査を行った防衛省の職員が現場を見ると、赤茶けた土砂がいっぱい埋められて乾いていたのです。それはま

ず「10%前後」ではありえない量です。なぜなら、10%程度だと外見はほぼ白いのです。赤茶けた色だと40～50%と言われています。

それに対して防衛省は、一切、サンプル調査を認めています。「これからやります」と言います。それで、その検証委員会の報告を私も読みましたが、それを見ると、「赤土の混入はゼロ、検出不能」となっているのです。とい

うことは、赤土混じりの土砂とは全く違う土砂を調べて、その結果を琉球セメントが防衛局に報告しているのではないかということですね。それで、「昨年3月、工事が始まつて以降の検査をさせてほしい」と、県が防衛省に繰り返し要請しているのですが、これにも防衛省は一切、対応していません。

「全く問題ありません」と、胸を張つて言えるのならば、「どうぞ、



配備候補地・陸自むつみ演習場（萩市）

それで沖縄県が防衛省に、「かつての約束が守られていないのではないかサンプル調査をさせてほしい」という赤土が入っていないかどうか、立ち入り調査をさせてほしい」という要望を出したのです。昨年、県は、沖縄防衛局にこうした要望を何度も出していました。

どうぞ、立ち入り調査をしてください」と言えるはずです。けれども、おそらく正式に立ち入り調査などを

認めてしまうと、埋め立て条件に関する県との合意とは全く異なる結果が出てしまいます。そこを県から追及されることを恐れているのだと思っています。

だから、官邸や防衛局が言つてきました「（望月記者は）事実誤認」というのは、それが事実誤認だというところです。

●官邸記者会見で「簡潔に！」を90秒に7回連呼する妨害

実は、私の質問に対する妨害は、2016年の8月末から始まりました。私が質問を始めるとき、司会が、「質問、簡潔にしてください」「簡潔に！」というのが、1分半くらいの間に7回もやられるのです。なぜこんなことが行われたのか？ 思い起こせば、2016年8月に、当時、私や『朝日新聞』の南彰記者や『ジャパンタイムズ』の記者たちが結構厳しい質問を投げかけていました。8月のお盆休みの時、当時の首相筆頭秘書官の今井さんが、「あの望月と南という記者、あの2人、なんとかならんのか！」と言つたらしいのです。そのことが、その

後のことには影響したかどうかはつきりしないのですが、官邸側から「官邸の番記者にはこれまで通り、何度も何問でも質問させていいが、望月衣塑子の質問だけは制限させてほしい」と官邸番記者（記者クラブ）に幹事を要望してきたのです。

私はそれを聞いたときに、「なぜ、そんなことを呑んだのですか！」と編集部に抗議したら、「いやいや、これは、あくまで向こうが言つてきただけで、われわれは呑んだわけではない。要望を承つただけなのだ」ということでした。

その「要望」が出された後、私や南記者に対する質問妨害——「簡潔に！」「簡潔に！」と連呼する司会の妨害が増加していったのです。

それでも私は頑張って質問をトライしていたのですが、去年の9月以来、特に沖縄の知事選で玉城氏が勝利し、辺野古への土砂投入などが始まる中で、沖縄関連の質問に対する妨害が増え、悪質化してきました。そして、先程来お話をしている「赤土砂投入疑惑」問題を質問しているのですが、「客観的な叙述を欠いている質問だ」などと、報道の自由にさえ矛先を向けるような行為を平気でやるようになつていています。官邸の記者会見は何のための場かといえば、今、政治社会の中で何が



行われているか、その事実を国民が知るための場であつて、国民のこの権利行使するために行われるものだと私は考えています。

●安倍最側近・萩生田氏の「公正中立報道」要請の異常

実は2014年の11月に、当時の安倍さんの「最側近」・萩生田光一さん——今は自民党幹事長代行で、つい最近もインターネットのニュース番組・「虎ノ門ニュース」で、10月に予定している消費税率引き上げについて「6月の日銀短観（企業短期経済観測調査）が示す景況感次第延期もあり得る」と発言して大騒ぎとなり物議を醸しました——が、TV局各社の政治部の番記者に、選挙報道に関して「公正中立な報道に心がけよ」という行政文書を突きつけ「自社の報道局長のところへ持つていけ！」と発破をかけた事件がありました。しかも、それは抽象的な内容だけではなく、例えば「テレビのコメントーターで、政権に批判的なのが3人いたとすると、賛成するのを3人入れろ」、「半々にしろ」——といった、けつこう細かい「要請文

書」でした。

これこそ、「言論の自由」に対する弾圧以外の何者でもないもので、断固として抗議すべきだったのですが、日本には「電波法」というのがあって、TV局は、許認可権を総務省に握られているので、「構造的弱み」があつたのでしょうか、TV業界、言論界・マスメディアがみんなまとまつて抗議するには至りませんでした。

そうしたなか、報道局長経験など一部の人たちが集まつて「こうした要請文書は言論の自由を弾圧するものだ」という抗議行動を起こしたのですが、民放連・NHKでまとまつて抗議するところまで行きませんで守る行動をおこさないといけないと

こうした抗議をおこなわなかつた結果どうなつたか？ それ以降、報道の現場で何が起つていたかと言うと、例え、「ある取材である傾向の意見を取材したとします。すると、それとは異なる意見も「なんとか探ってきてくれ」と言われるようになつたのです。そうすると、「公正・中立な見解」以外、「出すのは、やめにしておこう」といった傾向が生まれていきます。

●TVから“次々消される”「辛口コメントーター」と出回る「官邸ブラックリスト」

こうして、「萩生田文書」が出されて以降、政権与党の意向を報道機関が忖度するようになり、徐々に徐々に政権批判がやりにくく雰囲気が醸成されていきました。例えば、NHKの国谷裕子さんがそうです。とても優秀なコメンテーターです。安保法制を巡る攻防のときですが、その場で安保法制に対する批判もつと一致団結して「報道の自由」「言論の自由」「知る権利の自由」を守る行動をおこさないと

思います。

こうした抗議をおこなわなかつた結果どうなつたか？ それ以降、報道の現場で何が起つていたかと言うと、例え、「ある取材である傾向の意見を取材したとします。すると、それとは異なる意見も「なんとか探ってきてくれ」と言われるようになつたのです。そうすると、「公正・中立な見解」以外、「出すのは、やめにしておこう」といった傾向が生まれていきます。

その結果、外國の記者の方に、こうした状況についてどう考えるか尋ねる機会があつて聞いてみたのですが、「外國の中には、政権に批判的な記事を書いたり報道したりすると、自分や家族に身体的な危険が及ぶような弾圧を受ける場合が多々あるけれども、日本の場合はどうですか」と聞きました。私は、「日本はそこまでは……、す。私が、「日本はそこまでは……、なんなく、なんですよ」というと、その人は、「ではなぜ、日本の報道機関が政府を忖度するのですか？」と、理

少し実際の現場のことと言いますと、いわゆる「辛口コメンテーター」と言われる人たちが、次々と番組を降ろされています。例えば、NHKの国谷裕子さんがそうです。とても優秀なコメンテーターです。安保法制を巡る攻防のときですが、その後、首相官邸のある幹部が、NHKの幹部に、「なんていう質問をさせられた」と激怒しました。その後から、「国谷は降板させるべきだ」という攻撃が行われるのです。

彼女の降板に活躍したあるNHKの幹部が、つい最近また返り咲いたというニュースが流れていましたね。これはNHK内部の問題ではあります。ですが、もう一度、官邸の意向をきちんと忖度する人物を配置しなおしたということです。NHKをウオッチするある市民団体が1日の報道の状況を調査したら、なんと、NHK

ニュースで首相を含む与党側が14分報道されたのに対し野党側はわずか70秒程度でしかなかった――という結果が出ました。

もう一つ、この種の話をしておきますと、官邸にはある「ブラックリスト」が出回っています。ここにリストアップされている人物をTVに登場させるなという圧力がかかっているのです。

「最近見なくなつた」と感じる人の中に、「アホノミクス批判」で有名な浜矩子さんがあります。全然、TVで見なくなりました。そして金子勝さんです。ラジオではよく耳にするのですが、TVは全然です。そのブラックリストのトップ1は誰かと言ふと、柳澤協二氏です。かつて、防衛省の官房長もつとめた幹部でした。彼は安倍政権の安保政策を厳しく批判してきましたが、かつて防衛省の幹部だった人物に安保・防衛政策を批判されることは、政権にとつては一番痛いらしいのです。

これまで言いましたように、TV局でも、「トップ」が政権を忖度してしまうのですが、それは個々の幹

部はどうだこうだという前に何が問題かといえば、総務省が『電波法』を握っていて、いざという場合には「停波」の脅しをかけられるからです。かつて高市早苗総務大臣（当時）は、（政権の意向に従わないような局には）「停波もありうる」と、恥ずかしげもなく言いました。

こうした状況を変えていかなければ、政権に批判的な主張を自由に報道できるようにならないと思します。

●「事実誤認」の「サンゴ移植」発言――軽すぎる首相の対応

辺野古埋め立てに關する問題でもう一つ話しておきたいのは、安倍首相の「埋め立て海域のサンゴは移植した」という発言についてです。

ツイッター上で「全部のサンゴを移植した」という情報が出回っていましたが、私は「全部、移植した？」といつたところがあつたかもしれません」という回答でした。

これだけ世間を騒がせ問題視された首相の「サンゴ移植発言」ですが、辺野古の埋め立てに反対する人たちにとっては――あそこのサンゴは12m×30mという、非常に巨大な、3000年～5000年かけて成長した大きなサンゴがあるのですが――、「サンゴ移植」は非常にセンシティブな問題なのです。にもかかわらず、首相がこのような発言をしてしまつたのです。

その後わかつたのですが、元自衛隊幹部（現在67歳）の方が2017年8月の『正論』（産経新聞発行の月刊オピニオン誌）で「昔、小学生

いるのは別海域の9体でしかない」と指摘しました。「今、埋め立てをしている海域で言えば、全く、移植はしていない」と暴露したのです。この件に関しては私も防衛局に取材してびっくりしたのですが、実は安倍首相のこの発言はNHKが事前収録したものでした。私は、沖縄防衛局・防衛省が「事前に」安倍首相にそう説明していたから、そう答えたのかなあ、と思つていたのですね。ところが防衛局・防衛省の担当者は首相官邸から呼び出されていませんでした。ですから、安倍首相は、サンゴの移植に関する資料は全然つくりていなくて、野党から追及された時、「過去、そういうことを言つたことがあつたかもしれません」という回答でした。

この首相の話に対しても、立憲民主党の国会議員が「その話は、いつた首相の「サンゴ移植発言」ですが、辺野古の埋め立てに反対する人たちがいつの時代の話なのでですか？」と質問したら、「失礼な、これが本當だつたらどうするのですか！」と気色ばんだので、余計、皆から疑われたのです。

たわけです。『琉球新報』や『沖縄タイムス』は、首相は、意図的に、わかつていてわざとそうした「事実誤認」発言をしたのではないかと考えていたようです。

だつた息子に泣かれた」ということを書いたことがあると語っていたのです。

そういう、数十年前の昔話を引っ張ってきて「自衛隊加憲」論の根拠にしているのが、他ならぬ安倍首相なのです。

●沖縄県民投票問題——元山氏ハンスト巡る菅発言の異様

沖縄の辺野古新基地建設の是非をめぐる県民投票のことにも触れておきます。

私は、県民投票運動を推進した元

山仁士郎さんにも取材しました。元山さんは昨年4月、「県民投票の会」を立ち上げましたが、立ち上げた当初は、普段は彼らを支援してくれる人たちが、「もし県民投票をやつて賛成派が勝つたら、埋め立てをどんどんやるぞ」という根拠になってしまふ。こんなことを何故お前はやるのか」と、リベラル派の人からもかなり反対されたのです。元山さんは、いろんなところで演説し、いろんなところでビラを配り、いろんな人たちを、いろんな所で説得していくたのですが、そうした中で、これま

で反対していた人たちにも理解が広がっていました。オジイ、オバアたちにも広がり、「自分らはもう老

齢だけれど、あなた達のような若い人——彼は1991年生まれの大学院生です——が、沖縄の将来のため、後世の人たちの幸せのために一生懸命動いてくれている姿に、ものすごく感動した」「大したことはできないけれども（署名を）これだけ集めました」と、いろんな人たちが県民投票のための署名を集めてくれたのでした。それで、とうとう9万3000筆の署名が集まつたのです。

これによつてようやく投票ができるようになりましたが、今度は宜野湾市など5市が「投票拒否」の行動に出たのです。それでは、そこでは民意を示すことができません。この時、元山さんには、県民投票のための署名に協力してくれたオジイ、オバアの顔が次々に浮かんだそうです。「そうした人たちの協力を得て、ようやくここまで来たのに。（5市の拒否行動のために）県民投票を諦めなければならぬのか」と悩みながらやんだときに、かつて沖縄のオジイ、オバアが闘ってきた歴史の中で出しました。日曜なのに7000人がツイートしていました。私も友

やつてきた抵抗の手段である「ハンガーストライキ」、この行動を「今度は自分がやろう」と決意し、始めたのでした。

元山さんは普天間基地のある宜野湾市の市民です。宜野湾市も「県民投票拒否」をしたため、このままでは元山さん自身も投票できません。

しかし、彼がハンストに入つたと批判がうずまきました。私も元山さんのハンガーストライキを知つて、いても立つてもいられなくなり、官邸記者会見で質問に立ちました。

「沖縄県民投票のために27歳の青年が抗議のハンガーストライキを敢行しています。署名10万人の声を無視しないでと訴えています。政府としてどう考えますか」との質問に、菅官房長官はどう答えたか？

元山さんのハンストに関する質問で菅さんは「だから、望月はイヤだ」「あいつは来てほしくない」となつたのでしょうか、沖縄の問題でも、ここ山口県のイメージ・アショアの問題でも声を上げ続けることが重要なと思つています。

●政府・権力の横暴には声を上げ続ける

元山さんのハンストに関する質問で菅さんは「だから、望月はイヤだ」「あいつは来てほしくない」となつたのでしょうか、沖縄の問題でも、ここ山口県のイメージ・アショアの問題でも声を上げ続けることが重要なと思つています。

ありがとうございます。

（おわり）

（編集部N）

「辺野古」沖縄県民投票のこれまでとこれから

—県民投票の会・元山代表が岩国「草の根」大会で講演—



講演する元山仁士郎代表

山口県岩国市を拠点に活動する市民政党「草の根」の第8回大会が6月2日、同市の福祉会館でひらかれた。約120人が参加した。

代表あいさつで、岩国市長時代の2006年に米空母艦載機移転計画をめぐる住民投票を自ら発議し成功させた井原勝介さんは、「現在の日本政治には民主主義が欠けており、国民の意思がきちんと反映されてい

ない。その端的な例が、先日の沖縄県民投票で圧倒的な民意が示されたにもかかわらず、政権によって一顧だにされず無視されていることだ。これは沖縄だけの問題ではない。他人事ではない。日本のどこでも民主主義が無視され、強権政治が行なわれる恐れがある。この問題は、自分たち自身の問題として正面から取り組まないといけない」と訴えた。

「草の根」所属議員による岩国市政報告、山口県政報告の後、ゲストとして招かれた「辺野古」県民投票の会代表の元山仁士郎さんが、「辺野古」県民投票のこれまでとこれから沖縄の「意思」はどう応えるか」と題する講演をおこなつた。

米軍普天間基地の名護市辺野古移設に伴う埋め立ての賛否を問う沖縄県民投票（2月24日投開票）において、元山代表（1991年生まれ、大学生）をはじめ沖縄の若者たちが大きな役割を果たした。沖縄県民投票の経緯、結果と評価について、本誌はNo.414～415の「沖縄から」などすでに取り上げているので、元山講演の内容を「会の目的」と「私の目的」に絞って、元山さんがどういう問題意識を持つて県民投票に取り組んだのかを紹介する。

（編集部M）

辺野古埋め立ての賛否を問う沖縄県民投票の結果は、投票率52・48%で、反対が72%だった。

なぜ、このスローガンにしたのか。沖縄では、基地をめぐって賛成か反対かで二分されてきた歴史があるし、いろんな利害関係や米軍との関係性もあって、基地について話しづらいという状況もある。私は米軍基地で働く友達や、辺野古にも行く機動隊員の友達、基地建設を請け負う建設会社で働く親戚がいたり、複雑な関係性がある。私たち若い世代は、上の世代が二分されてきた状況をひしひと感じるし、選挙のたびに基地問題が争点になるので、「けんかはよくないよね」というか、何とかそんな関係にはなりたくないとい

■「話そう、基地のこと。 決めよう、沖縄の未来」

「辺野古」県民投票の会は50人ぐらいの会で、大学生、弁護士、会社経営者、退職教員、沖縄戦体験者などが入っている。

会の目的は、県民投票実施の一点

う心情もある。しかし、県民投票をやれば、少しでも基地のことを考えられるのではないかと思つて取り組んだ。いきなり「基地のこと、どう思うか」と聞かれると「えつ！」となるが、「今度、県民投票、あるよね」というところから入ると、少しやらかくなる。県民投票について、県の予算で広報がさかんに行われ、テレビやラジオでCMが流れ、新聞広告で「(投票まで)あと何日」とカウントダウンがされたりした。もちろん県民投票の会も行なつていた。

こうして、県民投票があることはおそらくほとんどの県民が知るようになつた。そういうなかにいて、県民投票に行くか、行かないかを話し始めると、テーマである「辺野古」のことについて触れないといけない、賛成、反対どちらに(票を)入れるのか話さざるを得ない。そういう環境をつくり出せるのではないかと思つて、私自身は取り組んでいたし、このスローガンで最初に「話そう、基地のこと」をもつてきた意図になる。

実際に、これまで選挙を行つたことがなく県民投票で初めて投票したある学生は、「選挙だといろんな争点

があり、立候補者の人柄とかの要素もあるが、今回の県民投票は、辺野古の米軍基地建設の埋め立てという一つの問題なので、考えやすかつたし、友達とも議論しやすかつた」と話していた。まさに、私自身が県民投票でやりたかったことだったので、「目的が)達成できたのではないかと思う。

「決めよう、沖縄の未来」というスローガンは、辺野古の基地は10年から2000年の耐用年数があり、長く使えると言わわれているので、それぐらい先のことを見据えて1票を入れてほしいということだつた。県民投票の会は、私を含めて多くは辺野古基地反対の意思を持つていたが、みんなで話して決めようというのを前面に押し出して、いろんな人を巻き込んで活動することができた。会は基地反対、賛成の両方の人から意見を聞くという姿勢を取り、シンボジウムの時も、県議会議員の全会派に声をかけ(自民、公明は来なかつた)、防衛局の人も呼ぼうとした(参加せず)。

■世代間の対話と島々の対話

私(個人)の目的について話をし

たい。沖縄全体の状況として、沖縄戦をはじめ戦争体験者の方々が高齢化している。沖縄戦では県民の4人に1人が亡くなつたと言われるようになりたかつたことだつたので、「目的が)達成できたのではないかと思う」が、戦争について私たち若い世代がちゃんと聞く必要があるし、体験者たちの基地にたいする認識、意見も聞いて重要な材料として参考にすべきだと思った。私自身、聞きたいし、同世代の人にも積極的に聞いてほしい。こうした対話による世代間の「断絶」の修復が目的の一つ目で、特に沖縄戦の体験者と10~30代の人々がぜひ話をしてほしいという思いで県民投票に取り組んでいた。

二つ目が島々の対話だ。沖縄県には無人島を含めると160の島々があると言われ、市町村単位の島は15ある。私はそのうち、昨年度1年間を通して、10の島を回ることができある。私はそのうち、昨日から考へて調べてみよう」という人もおられた。他の島に行って、実際にその住民の方と話をして、どういう思い、考えを持つておられるのかを知ることができ、すごく良かった。

他の島の課題は何か私自身も知りたい、本島の人にも伝えたいと思って、県民投票に取り組んだ。

沖縄本島は人口が多く、基地が多く存在しているので、選挙のたびに

大きな争点になる。他の島の課題、抱えている問題もちゃんと県民みんなで共有する必要があると思って、他の島に行って、そこの人たちと話をした。もちろん普天間基地のある宣野湾市で育つた私としては、そのことを伝えだし、辺野古の基地が今、どういう状況か話した。そうすると、なかには「すでに埋め立てられているので、もう遅いんじゃないの、県民投票をやつても」という人もいた。

私は「今、埋め立てられている範囲がぜひ話をしてほしい」という思いで県民投票に取り組んでいた。私は「今、埋め立てられている範囲はそこが終わつても全体の5%程度なので、今からでも遅くない。これから私たちが決めていくける」とその方へ伝えた。

話をすると、「辺野古のことは遠い問題だと思っていたが、今日から考へて調べてみよう」という人もおられた。他の島に行って、実際にその住民の方と話をして、どういう思い、考えを持つておられるのかを知ることができ、すごく良かった。

部落差別と天皇制

山下真澄

新元号「令和」の発表から2ヶ月余、

マスコミ各社は「新时代の到来」と大騒ぎし、「平成」の時代を振り返るとい

う報道を続けてきた。それは、太平洋戦争の激戦地や東日本大震災の被災地などを訪問した天皇の映像や写真を使って「世界の平和を願い、常に国民に寄り添つてきた皇室」という偶像と、皇室とともに歩んできた日本という虚構を国民に植え

付けようとするものであり、安倍政権に操られるマスコミの姿を象徴している。

その結果、マスコミの世論調査で「現在の皇室に親しみを感じる」と答えた人が8割を超えるという状況になつた。この事実に危機感を覚えているのは私一人ではなかろう。

部落解放同盟は全国水平社の時代から

一貫して天皇制に反対し、1997年に改定した新綱領にも「身分意識の強化につながる天皇制、戸籍制度に反対する」と明記している。このような綱領をもつ組織は、数ある政党や大衆団体の中でも他にはないと思う。

天皇制に対する部落解放同盟の認識は「貴族あれば賤族あり」という松本治一郎（初代委員長）の言葉に集約される。

生まれによつて尊いとされる皇族の存在

＝天皇制を維持する思想は、卑しい生ま

れであると被差別部落出身者を差別する

思想と表裏一体だということである。

そのため、天皇制の強化、政治利用には常に真っ向から反対することを活動の



東日本大震災の被災地を訪問した明仁天皇夫妻

重要な柱のひとつとして闘い続けてきたのである。

徳川幕藩体制の崩壊によつて誕生した明治政府は国民統治の機構として天皇制を最大限に利用するため、天皇は「現人神」であるという思想教育を社会のあらゆる場面で貫徹し、その手段として部落差別を利用した。

その典型的な事件のひとつが「洞部落の強制移転」である。この部落は現在の奈良県橿原市の畠傍山の麓にあつたが、

その下にある「神武天皇陵」を見下ろすことは恐れ多い所業である」という理

由で1917年から1920年にかけて強制的に移転させられ、先祖の墓もすべて掘り返させられたのである。

神武天皇が実在の人物でないことは歴史学者の間では常識だが、天皇が「万世

一系の現人神」であると国民を洗脳するには神武天皇の陵墓がなくてはならない。

民はひと握りであつた。それが、明治維新からわずか数十年で「天皇陛下のため死ぬ」ことが尊められるという思想が社会を席巻し、侵略戦争を支える精神的な基盤になつた。被差別部落出身者を「卑しい人間」とする差別政策を進める

ことによって「現人神としての天皇の存在」をいつそう浮き彫りにし、絶対主義国家をつくり上げたということである。

それは、同年から始められた戸籍（壬申戸籍）の編纂作業で被差別部落出身者の戸籍には「元穢多」「新平民」と記入した事実や、兵役名簿に被差別部落出身者だと分かるような印をつけた事実などなど毛頭なかつた。

それは、同年から始められた戸籍（壬申戸籍）の編纂作業で被差別部落出身者の戸籍には「元穢多」「新平民」と記入した事実や、兵役名簿に被差別部落出身者だと分かるような印をつけた事実などなど毛頭なかつた。

江戸時代、天皇の存在を知つてゐる國民はひと握りであつた。それが、明治維新からわずか数十年で「天皇陛下のため死ぬ」ことが尊められるという思想が社会を席巻し、侵略戦争を支える精神的な基盤になつた。被差別部落出身者を「卑しい人間」とする差別政策を進めるこ

敗戦後の日本は「民主国家」の道を歩み始めたが、基本的人権の尊重を謳つた「日本国憲法」下でも部落差別は解消せず、世襲身分である天皇制は象徴制として残された。

1948年1月、参議院の初代副議長に就任していた松本治一郎は、国会の開会式に出席するため議事堂の控室にやつて来た昭和天皇への挨拶を終えた後、自分のいた位置に向かつてまっすぐに歩いた。それまで「陛下に横顔や後姿を見せるのは不敬である」と正面を向いたまま

横向きに動く「カニの横ばい」をするのが当然とされていたが、松本は「新憲法ができるのに天皇を神格視しすぎである」と、これを敢然と拒否したのである。

これに対し一部議員が不信任案を出そうと画策したが、連合国軍総司令部(GHQ)が「こんな事件を問題にするのは新憲法の精神に合わない。不敬罪はすでに廃止されている」という見解を発表したため不発に終わり、永年の慣習が廃止されることになつたのである。

戸籍制度に関しては、1991年3月の衆議院予算委員会で小森龍邦（当時、部落解放同盟中央本部書記長）が、政府に対して国際人権規約の履行を求めた質問の前段で触れている。

1998年、文部省（当時）は広島県及び福山市の教育委員会に対して異例の「是正指導」をおこなつた。部落解放同

告第六十一号『穢多非人等の称廢せられ候条、自今身分職業共平民同様たるべき事』と布告したのです。しかし、それと前後して有名な壬申戸籍というのが出たのです。戸籍をつくるについてはちゃんと身分を明確にしておけ。片方では解放せいと言うて、片方では（身分を）明確にせいと、これが壬申戸籍であります。これは明治百年を期に我々が政府と談判して、そういうものは全部封印して法務省の書庫に入れてしまつ、こういうことになつたのであります……略』（議事録より）

戸籍は被差別部落の出身であることを暴露する身元調査に利用され、第三者には「原則として非公開」となつてからは興信所と行政書士などが結託して不正取得するという事件が後を絶たない。神戸市で発覚した事件では「結婚調査の9割以上は部落出身かどうかの調査」と興信所の経営者が述懐している。

「万世一系の皇室」というのは何よりも重視する思想であり、その対極としてある被差別部落出身者の「血筋」を問題にする思想に他ならない。頻発する身元調査事件が、このことをはつきりと裏付けている。

1998年、文部省（当時）は広島県及び福山市の教育委員会に対して異例の「是正指導」をおこなつた。部落解放同盟と教職員組合の介入によつて蔓延してゐる「偏向教育」を是正するという触れ込みであつたが、権力の眞の狙いは「日の丸・君が代」の強制があつた。

当時、広島県では、天皇の世がいつまでも続くことを願う「君が代」を齊唱することは部落差別の解消をめざす同和教育に馴染まない、また「日の丸」を掲揚するには侵略戦争の旗印に使われたといふ歴史的事実の学習が不可欠であるといふ認識のもと、学校行事における「日の丸・君が代」の実施率は全国最低で5%に届いていなかつたからである。

そのため、自民党と右翼マスコミが總がかりで偏向教育キヤンペーンを繰り広げたのであるが、それを思想的にリードしたのは藤岡信勝や八木秀次などの天皇制主義者たちであつた。

新元号の発表に先立つ3月4日、広島県議会では議員提案による「天皇陛下御在位三十年奉祝決議」が上程された。私は賛成できないという意思を表すために本会議場から退席したが、同調してくれたのは自治労出身の議員一人だけであった。皇室は特別な存在という思想は保守系議員だけでなく、連合推薦議員にも深く浸透している証である。

8割を超すという現状からして、まつろわぬ者を「非国民」として攻撃する時代が再び来ないという保障はない。

出迎える人たちや「皇居の一般参賀」に詰めかける人たちからすれば「日の丸・君が代」の強制を拒否し、天皇制に異議を唱える者は「不届き者」と映るのは当然だ。皇室に親しみを感じるという人が

盟と教職員組合の介入によつて蔓延してゐる「偏向教育」を是正するという触れ込みであつたが、権力の眞の狙いは「日の丸・君が代」の強制があつた。

天皇即位奉祝決議」を採択した。かつては「天皇が出席する」ため国会の開会式を欠席してきた共産党も賛成したのである。その理由を「日本国憲法の下で新たに即位した天皇に祝意を表するのは当然」と説明した志位和夫（委員長）のコメントに、私はつくづく「時代の流れ」を感じた。だからこそ、これからも徹底して反差別・反天皇制の闘いに邁進しようと思っている。

（やました ますみ／部落解放同盟 広島県連合会副委員長）

元号について思うこと

齋尾和望

248番目とされる新元号「令和」がスタート。今回は万葉集の「初春令月、氣淑風和」(初春の美しい月、風は清らかで優しく)から引用し、日本の古典を原点としたと安倍総理は強調したが、「令和」はすでに「文選」(中国の美文を集めたもので6世紀作)に「仲春令月、時和氣清」がある。そもそも万葉集の原文は100%漢字表記である。つまり、日本の古典と言いつぶやくほどのものではなく、中国文化の影響は避けられない。日本の文化(国風文化)の流れは、遣唐使廃止以降に始まる。外国からも命令の「令」として批判される「令」。しかし安倍総理は、「令」は「よい。うつくしい」と言う。提案者ではないかといわれる中西進氏(万葉研究者の泰斗)なら、一番に命令の「令」、また、漢文で言う使役の「しむ」を連想させる「令」より、素直な対句表現の中から「淑」選び、「淑和」を選ぶのではなくかとの声もある。「淑」には「良い」のほかに「清い」「慎ましい」「立派」等の意味があるからである。

明治以降とそれ以前とでは元号の持つ意味は大きく違う。祥瑞改元、災異改元

と言られて改元してきた江戸時代。例えば明和9年(1772年)江戸が大火に見舞われたので「安らかに永く」と安永に改元。しかし安永8年(1779年)から桜島の大噴火。そこでまた天明、つまり「天下明るく」と改元。しかし桜島の大噴火は3年続き、浅間山の大噴火(天明3年、1783年)も加わり大飢饉に見舞われたいわゆる天明の大飢饉である。人々はこれも「天命」かと皮肉つたと言われる。この様に天皇と元号は結びつきがなく、天皇一人に元号一つでもなかつた。幕末の孝明天皇は7つの元号(弘化・嘉永・安政・万延・文久・元治・慶応)の中で在位している。それぞれ歴史的には馴染みのある元号である。嘉永6年はベリーの来航、安政5年は「安政の大獄」、孝明天皇の妹和宮が14代將軍徳川家茂に嫁いだいわゆる「和宮降家」は文久2年、新選組の「活躍」は元治年間、そして、大政奉還・王政復古の大号令などは慶応年間である。しかし、明治に入り天皇と元号が結びつけられた。いわゆる「一世二元制」である。長い歴史の間天皇の存在が失われて來たので、天皇中心の国家をめざす明治政府の意向で制度化されたのだ。人々

は天皇を見たこともないし、その存在をも知らなかつたのではないか。いわんや元号を日常使うことはなかつた。人々は年齢を数えるのには十支を使つていた。

12種類のどれかが分かれれば、自分と比較して相手の年が分かつたのである。しかし、明治に入り制度化された「一世二元制」により、人々も自然と元号を使わなければならなくなつた。それは同時に天皇の絶対君主化と結びつき、古代のような天皇国家をつくりあげようとする新政府の狙いそのものであつた。こうして天皇が、政治・軍事・教育に留まらず生活に登場し、人々の天皇崇拜が強制され、加えて天皇ニ神、「日本は神の國」の思想の下、アジア蔑視の教育が浸透して朝鮮・中国への侵略戦争につき進んで行つた。睦仁(明治)天皇死去で大正に、嘉仁(天正)天皇死去で昭和に、裕仁(昭和)天皇死去で平成に、と一世二元制は維持されてきた。今回は異例であり、保守層は強く反対したようである。ともあれ平成の明仁天皇引退代替わりによつて皇太子徳仁(あきよし)が新天皇になつた。徳仁天皇もいづれ令和天皇に。つまり元号は死去した天皇へのおくり名である。一世二元制は簡単に崩れた。

思えば昭和から平成への改元の時、部落解放研究会や朝鮮問題研究会の子どもたちと元号について学んだ。元号は天皇の名前そのものである事、よつて元号の日常使用は、本人の意思に関係なく結果として天皇制を維持・強化に。また、特別の存在である天皇を認めるという事は、憲法で否定している身分制度を認めることに。さらにつて日本は、天皇の名において朝鮮・中国・東南アジア等他国への侵略戦争を起こしたものも忘れてはいけない、等々。もちろん教材としても取り上げ、生徒・教職員の意識調査もして学園祭等で発表した。

今回メディアはファイバーを煽るばかりで、残念ながら以上のようないい報道はなかつた。この機会に天皇制について改めて学習しなければならないと思う。(さいおかずもち／元広島県高校教師)

それにもしても、令和発表の4月1日から5月1日至るまでのファイバーには

なかつたがアメ横では「祝・令和」の横断幕が、商品に令和を付けられ、4月30日には大晦日として年越しそばまで登場、続いて初詣。「令和」発表をさも自分が決めたと言わんばかりに嬉しそうに発表した安倍総理も、ここまでフィーバーまでは想定してなかつたかも知れないが、しつかり日本人はハマつてしまつた。この勢いをかつて参議院選挙、さらには衆院選同日選挙をもくろむ政権側。国民はどういう選択をするであろうか。

吉留昭弘著

『陳獨秀と中国革命史の再検討』刊行に思う

長堀祐造



吉留氏新著の表紙（天安門広場、1989年）

まず著者の吉留さんに、『陳獨秀と中国革命史の再検討』（社会評論社、2019年、定価2500円+消費税）の刊行にこぎつけたことを、お祝い申し上げます。一読して、同

じ中国畑を専門とするものとして、同感するところ大でした。オールド・ボルシエヴィキ兼元マオイスト吉留さんが、ご自身の思想的生涯を総括するかのように、私などが昔から漠然と感じていたことを、書いてくれました。第一部の

「革命後10年間におけるソビエト政権の変質過程」については、ロシア革命やレーニン、トロツキーの専門家にご批評をお任せしたいと思いますが、後半の第二部「ソ連共産党・コミンテルン下での中国革命の指導路線」と補論『いくつかの理論的問題』について』に関しては一言感想を述べたいと思います。

まず、陳獨秀の遺著である『陳獨秀最後の論文と書

信』によって、所謂ブルジョワ民主主義とプロレタリア民主主義の関係

質論からの要請でもあります。

ブルジョワ民主主義を蔑視するだ

けのスターリン主義者、毛沢東主義者さらには反スターリン主義者がしてきたことはいまさらいうまでもありません。陳獨秀がいうように実態を持たないブルジョワ民主主義などは無

く。陳獨秀がトロツキーよりも偉いなどとも書きましたが、これはブルジョワ民主主義、プロレタリア民主主義に関しては本音です。スケール、思想家としては陳獨秀はトロツキーには到底及びませんが、中国革命の実際、スターリン主義とナチスとの二正面対峙の情勢下での問題提起は陈獨秀ならではのものだと思います。トロツキーは1940年には暗殺されているので仕方がないところもありますが。

さらに、「補論I」についていえば、

日本、中国を含む世界情勢を念頭に置いたときに、左派がまず何を歴史に学ぶべきか、というところから出てくる戦術論、情勢論的要素に応えるためという面もありますが、20世紀を経験した時代のあるべき民主主

レーニンの『国家と革命』批判は意外な視点からレーニンの極左性、あるいはロマン主義を批判したものとして新鮮でした。私たちは日本の戦後派の文学に影響を受けて文学研究をしてきましたから、埴谷雄高風の『国家と革命』解釈をしています。

つまり、下部構造はマルクス主義、上部構造はアナキズムみたいな読みが『国家と革命』ではできる、そこに理想と現実の深い溝をまたぐいいわけを見いだしてきたのですが、そうはいかないだけでなく、毛沢東の継続革命にしてもそれに基づく文化大革命にしてもレーニンの『國家と革命』の『政治上の過渡期』¹¹、プロレタリア独裁を「高度な共産主義への過渡期」とみなす極左日和見主義に淵源するという主張です。ここに至つて、私たちはレーニンから初期トロツキーに回帰して、ロシア革命を捉え返すきっかけが出来たよう気がします。

もう一点、「補論2」の党内民主確保の方法、複数主義の觀点は陳獨秀に通じるものだと思います。

最後に膝を打つて同感したところを付け加えると、129頁の「民衆運動に依拠して支配権力に対抗すれば、

ば、スターリン主義党といえども政権を奪取することはできる。中国革命はこのことを立証した」次頁「スターリン主義者でも政権は獲得できる。中国共産党はこのことを実証した。……政権獲得後の社会主義への道はまた別の事柄である」。

まつたく、その通りです。私もですが、おそらくは王凡西などもきっと同じ思いだつたと思います。

最後に著者吉留さんには、労作お疲れ様と申し上げる次第です。旧左翼も新左翼も再出発するならここからという点を、本書は示されたと思います。

(ながほり ゆうぞう／

慶應義塾大学教授)

【編集部注1】

長堀祐造氏・代表的著書に『魯迅

とトロツキー——中国における「文学と革命」(平凡社、2011年9月)、『世界史リブレット 人 陳獨秀』(山川出版社、2015年10月)、

共訳著に『陳獨秀文集』全3巻(平凡社、東洋文庫2016~17年)など。

前者が一般的)

④ 112頁12行目以降の陳獨秀の引用「彼らは多数派……」は出典が明記されていませんが、これは『陳獨秀文集』第3巻の江田解説、4

48頁が『陳獨秀年譜』から引く

陳獨秀の宛名不明書簡です。

⑤ 126頁8行目(誤)『野ばら』

→(正)『野百合の花』(あるいは『山百合の花』)と訳す人もいるが、

前者が一般的)

⑥ 138頁8行目

阿壠(誤) 阿瀧(正)

⑦ 142頁11行目

舒蕪(誤) 叙蕪(正)

⑧ 221頁6行目

プロ文革(誤) プロ文革(正)

⑨ 264頁1行目(誤)「九」評

(正)「九評」(中国共産党が1963年9月から翌年7月まで連続して発表した9つのソ連共産党批判論文。ここではその九番目の論文を指す)

ものは最初のみ記します。1カ所、コメントがあります。

① 13頁11行目(誤)金産↓(正)鏹

② 74頁9行目(誤)瞿秋白↓(正)瞿秋白

③ 99頁10行目(誤)陳基昌↓(正)陳基昌

④ 112頁12行目以降の陳獨秀の引用「彼らは多数派……」は出典が明記されていませんが、これは『陳獨秀文集』第3巻の江田解説、4

48頁が『陳獨秀年譜』から引く

陳獨秀の宛名不明書簡です。

⑤ 126頁8行目(誤)『野ばら』

→(正)『野百合の花』(あるいは『山百合の花』)と訳す人もいるが、

前者が一般的)

⑥ 138頁8行目

阿壠(誤) 阿瀧(正)

⑦ 142頁11行目

舒蕪(誤) 叙蕪(正)

⑧ 221頁6行目

プロ文革(誤) プロ文革(正)

⑨ 264頁1行目(誤)「九」評

(正)「九評」(中国共産党が1963年9月から翌年7月まで連続して発表した9つのソ連共産党批判論文。ここではその九番目の論文を指す)



長堀氏の著作『陳獨秀』

元「毛沢東の信奉者」による、 中国革命史の真摯な検証

あとがきに「(若い頃)私は毛沢東と中国共産党の正統史觀の信奉者であった」とあります。

1960年代には、全世界に毛沢東信奉者＝マオイストがありました。ソ連はどうやら官僚專制国家のようなものに変質したらしい。しかし、中国とキューバはそうではない。ソ連官僚の、自己保身のための「平和共存」に抗し、アメリカ帝国主義と対峙している。そういう感覺が、60年代の左翼陣営に広く共有されていました。日本にも、日本共産党から分離

または除名された中国派の人たち、ソ連から分離したML派の人たちなど、さまざまな色合いのマオイストがいた。著者は、「毛沢東・中国共産党の信奉者」であつた過去をふまえつつ、いまや「中国人民の敵」と化した共产党独裁の打倒なしに中国人民の未来はないと大胆に主張しています。

ただしそれは、革命の全否定としてはない。ロシア革命、中国革命のどのような欠陥が、ソ連の崩壊や、共産党独裁資本主義をもたらしたのか。そのことを丁寧に検証し、次世代への教訓としたいという、切実な願いに貫かれた提言です。

の党组织論（民主集中制と分派禁止令）だと論じています。

これは、中国共産党的創立者・陳獨秀が「スターリンの罪悪はすべて、プロレタリア独裁のロジックが発展したもの」（『西流への書簡』『陳獨秀文集3』所収）と断じていることと呼応しています。

この論点が常識となるときが、平靜なロシア革命再評価がはじまるときだらうと、私「呆け天」も思います。

陳獨秀は、どのような権威にも屈しない、真正の革命家だった。スターリン・コミニテルンの迷走する「指導」を拒絶し、当時すでにソ連から追放されていたトロツキーの盟友となり、国際左翼反対派を形成する。

しかし、陳獨秀はトロツキー信奉者でもない。中国トロツキストが「抗日戦争」の意義を理解しないこと、トロツキー派国際書記局がいつまでも（ソ連）「堕落した労働者國家」規定にしがみついていること、スターリン主義はレーニンとボルシェビキ党の民主主義軽視に由来するものであることを、歯に衣きせず批判する。

吉留の「陳獨秀再評価」は、ある種、悲痛な色彩をおびています。「歪められ、偽造され、隠蔽されてきた中国革命の眞実は糺されなければな



トロツキー

第一部「革命後10年間ににおけるソビエト政権の変質過程」では、スターリン主義を生んだのは、ボルシェビキによるソビエト民主主義の破壊と、レーニン

陳獨秀に貼られたレッテルは「トロツキスト」以外すべて偽りだということが明らかにされつづあるという。「裏切り者、漢奸」はまったくのでっち上げにすぎない。「右傾投降主義者、右翼日和見主義者」は、実は當時のコミニテルンの政策（国共合作）の誤りであつて、陳獨秀は一貫してそれに反対していた。

らない」という強い使命感が伝わってきます。

政権を奪取した中国のスターリン主義者・毛沢東は、大躍進政策（1958～61年）の失敗で1600万～2700万といわれる餓死者をだし、權威失墜しそうになると文化大革命を発動して国全体を争乱の渦に陥れる。まさに人民に厄災をもたらす独裁者だった。

しかし、それに抗する民衆内部からのたたかいは脈々と息づいている。吉留が本書の執筆を決意する動機となつたのは、映画『星火』（胡傑監督、2013年）を見たことだという。1960年、蘭州大学（甘肃省蘭州市の国立大学）の教員、学生を中心とするグループは、大躍進政策がもたらした飢餓の惨状を告発し、機関紙『星火』を発刊した。43名が逮捕され、首謀者は獄死させられた。

文化大革命で、毛沢東が実権派を打倒するために利用した紅衛兵の中からは、「官僚支配からの脱却」を訴える省無連（湖南省無産者階級革命連合委員会）のようなグループがでてきた。

「4人組」が逮捕されたあとの「民

スターリン



ロシア革命全否定の風潮に抗して

するだろう、それは東アジア人民と連帶した国際的な反霸権闘争となるだろうと予見します。予見が、現実のものとなる日がきますように。

少し古風な左翼の匂いがするこの予見が、現実のものとなる日がきますように。

世界中で売れて話題になつた『サピエンス全史』（ハラリ）は共産主義全否定の本ですが、「1945年以降は、資本主義者の強欲ぶりには多少歯止めがかかつた。それは共産主義への恐怖によるところが大きかった」（下巻P161）という印象的な一文を記しています。

資本主義の強欲に歯止めをかけ、格差社会を是正する。民族主義の熱狂に水をかけ、戦争を抑止する。どうすればそれが実現できるのか。

本書は、その答えを見つけるには、ロシア革命と中国革命の徹底した検証から始めるしかないという問題提起です。1937年生まれ、82歳。「毛沢東の信奉者」であつた人の、真摯な中国革命史の検証に、肅然たる気持ちにさせられました。

中国革命の先覚者・陳獨秀と、民主を求める中国民衆の闘いの歴史に、乾杯。（ウェブサイト「呆け天残日録」より。運営者から許可を得て転載——編集部）



毛沢東

するだろう、それは東アジア人民と連帶した国際的な反霸権闘争となるだろうと予見します。

したという。「革命」の恐怖がなければ、資本家階級の欲望は止まるところを知らない。

世界中で売れて話題になつた『サピエンス全史』（ハラリ）は共産主義全否定の本ですが、「1945年以降は、資本主義者の強欲ぶりには多少歯止めがかかつた。それは共産主義への恐怖によるところが大きかった」（下巻P161）という印象的な一文を記しています。

ロシア革命全否定の風潮が蔓延し、資本家階級は革命への恐怖故の譲歩を、必要としなくなっています。ロシア革命以来100年の譲歩を容赦なく回収にかかっています。

国際NGO「オックスファム」は、2018年の世界経済フォーラム年次総会にむけて「世界人口の1%にある富裕層が1年間に生み出された富の82%を独占した」とレポート

の青年・魏京生は、共産党の「四つ化＝政治の近代化・民主化を提唱して大きな反響をよび、反革命罪で逮捕された。「平穡、幸福、権利そして自由」のために民主主義を実現しようという魏京生のよびかけは、いまも中国民衆の革命の政綱だ。しかし、毛沢東亡き後の中国民衆の民主主義への願いは、天安門事件（1989年）で無惨に武力鎮圧された……。

民主と法制を求める中国民衆のたたかいは、強大な独裁政権によつておさえこまれている。

しかし吉留は、100年来の中国民衆の闘争経験は「中国霸権主義の破綻が内外のあちこちではじまる」時期をとらえて、必ず大きな攻勢に

ソ連／中国 革命挫折の淵源と歴史的課題の考察（1）

—『陳獨秀と中国革命史の再検討』上梓に際して—

吉留昭弘

最近、私は『陳獨秀と中国革命史の再検討』（社会評論社）と題する書物を上梓した。そこでは、中国革命史を主題としながらも、先ずソ連共産党とコミニンテルンの問題を取り上げざるをえなかつた。なぜなら、当時の国際的環境のもとでは、中国共産党はコミニンテルンの中国支部として活動せざるをえなかつたからである。

ソ連共産党とコミニンテルンの中国第二次革命は、その巨大な発展にもかかわらず、すでにソ連共産党とコミニンテルンの指導権を篡奪していたスターリン派の指導路線のもとで無残な敗北を喫することとなつた。ソ連共産党の党内反対派がスターリン派によって追放された1927年は、また、中国第二次革命がスターリン派の指導路線によつて葬られた年でもあつた。

著作の冒頭で、私は、先ずソ連邦における革命政権の誕生とその後の変質という問題を扱つた。中心の問題は、ボルシェビキ党は、なぜ、どのようにして「スターリン政治体制」へと変貌していくのか

という問題である。それを追跡していく

と、ボルシェビキ党内の左翼日和見主義的傾向とその中心にあつたレーニンの思想・理論の問題にいきつかざるをえなかつた。なかでも、プロレタリアート独裁（以後、プロ独裁と略称）の問題は、社会主義への過渡期の中心問題であつた。この問題でレーニンはどのような見地に立つていたか。ここでは、レーニンの国家学説の重要な著作『国家と革命』に焦点をあて論じることとしたい。

(一)

レーニンのプロ独裁論とマルクス、エンゲルスのプロ独裁論の相違点をはつきり示すものとして、レーニンの代表的著作『国家と革命』中の四つの叙述をあげ

① 「しかし、『ブルジョア的権利』以外の基準はない。そして、その限りでは、生産手段の共有を保護しながら、労働

精神労働と肉体労働との対立がなくなるほど、したがつて現代の社会的不平等の重要な源泉の一つであり、しかも、生産手段を共有財産につつすだけでは、資本家を収奪するだけでは、かつて一度に除去することのできない源泉がなくなるほど、共産主義が高度にして一挙に除去することのできない源泉がなくなることである」（第五章）。

② 「國家の完全な死滅の経済的基礎は、

精神労働と肉体労働との対立がなくななるほど、したがつて現代の社会的不平等の重要な源泉の一つであり、しかも、生産手段を共有財産につつすだけでは、資本家を収奪するだけでは、かつて一度に除去することのできない源泉がなくなるほど、共産主義が高度にして一挙に除去することのできない源泉がなくなることである」（第五章）。

③ 「共産主義の『高い』段階がやつてくるまでには、社会主義者は、労働の

必要はなおのこつている。

資本家はもはやいない。階級はもはやなく、したがつてまた、どの階級を抑圧することもできないという限りでは、国家は死滅する。

しかし、国家はまだ完全に死滅したのではない。なぜなら、事実上の不平等を是認する『ブルジョア的権利』が依然として保護されているからである。

国家が完全に死滅するためには完全な共産主義が必要である」（国家と革命）、第五章「国家死滅の経済的基礎）。

④ 「さらに、マルクスの国家学説の本質は、一階級の独裁があらゆる階級社会一般にだけ必要なではなく、また

ブルジョアジーをうちたおしたプロレ

タリアートにだけに必要なではない、資本主義と『無階級社会』、共産主義とをへだてる歴史的時期全体にも必要なことを理解した人によつてだけが、会得された」（第二章）。

右の四つの叙述によつて明らかにすることは、高度な共産主義社会にいたるまでプロ独裁国家は存在する、という新しい見解をレーニンが提示していることである。

このようなレーニンの新見解は、マルクスとエンゲルスの從来示してきた国家学説との明確な相違点をはつきりと示し



あつた。エンゲルスはベーベルへの手紙（1875年3月28日付）、マルクスはブラック宛の手紙（1875年5月5日付）をそれぞれ書き送つたのであつた。したがつて、『ゴータ綱領批判』には二つの手紙が存在するわけである。

ここで問題としてとりあげるのは、『ゴータ綱領批判』のなかの国家に関する部分である。レーニンとの関連で言えば、レーニンはマルクスとエンゲルスの『ゴータ綱領批判』に非常に注目し、『国家と革命』の基礎となつた『国家論ノート』（大月書店版）では27頁から37頁まで詳細に検討をおこなつている。レーニンの新しい見解は、マルクスとエンゲルスの二つの手紙を読んだうえで提起されていることに注目すべきであろう。

『ゴータ綱領批判』については、少し説明が必要である。ドイツのアイゼナッハ派とラッサール派は、当時、両派の合同をめざしていた。マルクスとエンゲルスは両派の合同についてアイゼナッハ派から何らの連絡も報告も受けていなかつた。そこへいきなり合同草案が発表されたのであつた。マルクスとエンゲルスは党を堕落させるこのような綱領とそれともとづく両派の合同には反対であつた。そこでマルクスとエンゲルスは互いに相談のうえ、それぞれ書簡を書き、アイゼナッハ派指導部への回覧を要請したので

提起了、将来社会の発展についてのマルクスの学説の根幹にかかわる問題でもあつた。

(II)

『ゴータ綱領批判』について、少し説明が必要である。ドイツのアイゼナッハ派とラッサール派は、当時、両派の合同をめざしていた。マルクスとエンゲルスは両派の合同についてアイゼナッハ派から何らの連絡も報告も受けていなかつた。そこへいきなり合同草案が発表されたのであつた。マルクスとエンゲルスは党を堕落させるこのような綱領とそれともとづく両派の合同には反対であつた。そこでマルクスとエンゲルスは互いに相談のうえ、それぞれ書簡を書き、アイゼナッハ派指導部への回覧を要請したので

「国家にたいするこうしたおしゃべりは、いつさいやめるべきです。ことに、もはや本来の意味の国家ではなかつたコムーヌのあとでは、なおさらそうです。すでにブルードンを批判したマルクスの著作『哲学の貧困』やその後の『共産宣言』が、社会主義制度が実施されるとともに国家は自ずから解体し消滅する、とはつきり言つているにもかかわらず、われわれは『人民国家』のことで無政府主義者からいやになるほど責めたてられていきました。

けれども、国家は、闘争において革命において、敵を暴力的に抑圧する施設に過ぎないのでですから、自由な人民国家をうんぬんするのは、まったく無意味です。プロレタリアートが国家を必要とするあいだは、自由のためにではなく、その敵を押圧するために必要とするのであつて、自由を論ずることができるようになるやいなや、そのものとしての国家は存在しなくなります。

だから、われわれは、国家と書いているところは、どこでも『共同社会』（ゲイティンウェーバー）という言葉と置きかえるよう提議したいと思います。この言葉はフランス語の『コミューン』にじつにぴたり相当する、昔からの良いドイツ語です」。

エンゲルスの見解を一部、引用して示す。

一つは、エンゲルスがマルクスを引用して「社会主義制度が実施されるとともに国家は自ずから解体し消滅する」と述べていることである。つまり、共産主義の第一段階である社会主義社会への移行とともに、プロ独裁国家は解体し消滅する、とはつきり述べていることである。

二つには、この手紙でエンゲルスがマルクスとの共同の提案をしていることである。それは、パリ・コムーヌはもはや本来の意味の国家ではなかつたのだから、これからは「国家」という言葉のかわりにコムーヌと同義の『共同社会』を意味するゲイティンウェーバーという言葉を使うように」という提案であった。

この提案の背後には、国家についての迷信的崇拜がアイゼナッハ派指導部をも冒しあじめていることへの警鐘と、国家死滅についてのマルクスとエンゲルスの見解が如実に示されている。かれらはけつして「国家びいき」ではなかつたのである。

次に、マルクスの『ゴータ綱領批判』の検討にうつる。

（よしどめ　あきひろ／社会主義問題研究者）

※1937年、鹿児島県さつま川内市生まれ／立教大学大学院経済学研究科博士課程修了／主著に『ソ連崩壊とマルクス主義——レーニン最後の闘争とその後』(国書出版)など。

23 反戦情報 2019.6.15 No.417-418合併号

愛国心と自己犠牲を強制する安倍教育が直に反映

—新学習指導要領に基づく初の小学教科書検定—

伊賀正浩

3月26日、文部科学省は2020年度から小学校で使用される教科書の検定結果を公表しました。安倍政権が教育基本法改悪以来続けてきた、愛国心と自己犠牲を強制する教育政策の集大成とも言える新学習指導要領（2017年告示）に基づく初めての教科書検定であり、その狙いは、間違いなく道徳と社会科の教科書の改悪でした。検定に合格した教科書の問題点を明らかにします。

■「教育出版」道徳教科書 の問題点

「教育出版」道徳教科書は、市民団体などが批判した記述をほとんど削除してきました。安倍首相の写真を載せた「下町ボブスレー」の教材、教育再生首長会議会長の野田・東大阪市長の写真を削りました。お辞儀

の角度のイラストや「国歌が流れたらみんなでいつしょにうたいます」とした記述も削りました。しかし、教育出版の道徳教科書の本質が変わつていません。より巧妙化しただけで愛国心と自己犠牲を強制することでは同じです。

（1）自國中心主義は他国への排外主義につながる危険性

4年「日本人が世界に広めたすごいもの」など過度に「日本人のすごさ」を強調した教材があります。どこの国にもすごい物はあり、すごい人はいます。ことさら「日本人」だけを強調するのは、子どもたちに一方的な「優越感」を植えつけ、他国をおとしめることにつながりかねず、外国籍の子どもたちにつらい思いをさせることになります。

（2）「礼儀」にこだわり形を押しつけ

低学年の子どもにあいさつの仕方や職員室への出入りの仕方などの「礼儀作法」を事細かに教えていますが、なぜそうでなければならない

する」教材として1964年東京五輪の誘致活動を行った日系二世の人を取り上げ、「私にも妻にも、熱い日本人の血が流れています。……東京オリンピックを開催することで、日本の人々に勇気と自信を持つてもらえる」「日本が好きで好きでならないのです。日本のために少しでもお役に立ちたい」との言葉を紹介しています。その上で、教科書は「和田勇の生き方で、自分が大切にしたいと思ったのはどんなことですか」と子どもたちに問い合わせます。爱国心の押し売りとしか思えません。

（3）男女の性差を強調しLGBTTの子どもへの配慮なし

5年「男子と女子が協力し合って」では、「男子には男子のよさが、女子には女子のよさがあります」と書かれおり、男女の性差を強調しています。今日では「性」は単純に「男女」に分けられないというのが社会的常識になつており、学校教育では特に配慮が必要です。この教材は子どもたちに誤った認識を与え、LGBT（性的少数者）の子どもを傷つける可能性があります。また1年生では座る姿勢を教える写真がありますが、男女の手の置き方が違つてお

のかと考えされることもなく、無条件にこれが正しいと教えています。

「考える道徳」の必要性が学習指導要領では述べられていますが、まったく真逆の教材です。

り、性差を強調しているのも問題です。

(4) 「偉人」伝が多く「偉人」の負の側面に全く触れず

他社にくらべ群を抜いて「偉人」伝が多く、6年生では年間の授業の半分以上が「偉人」の学習になっています。しかし、実在の人物には多面性があり、歴史的・社会的な批判を多く、現在生きている人物にはこれから何があるかわかりません。

子どもたちに道徳的なロールモデル（めざすべき人物像）として特定の人物を示し、「道徳性」を養おうとするのは無理があります。

例えば、3年と6年で2回も西郷隆盛を取り上げていますが、西郷隆盛は「征韓論」を主張し、後の日本侵略戦争・朝鮮植民地支配に大きな影響を与えました。このような歴史上の人物は、歴史学習の中でその人物が歴史的に果たした役割を学ぶべきであり、道徳教科書で扱うのは不適切です。

（智天皇）、5年「トキのまゝ空」（天皇、皇室）、5年「世界にひびく伝統の音」（近衛天皇）、5年「一人はみんなのために」（秩父宮）と、これまでなく登場しています。

■政府見解を強制する 社会科教科書

(1) 東アジアの緊張を煽る「領土」記述

文科省は、「領土」記述について

政府見解を細部にわたって書き込みませる検定を行いました。社会科は「東京書籍」、「日本文教出版」、「教育出版版」が申請しましたが、「北方領土」、「竹島」、「尖閣諸島」を全て「日本固有の領土」と記述したのは「東京書籍」のみで、「日本文教出版」と「教育出版」は「日本の領土」という記述となっていました。これに対して「竹島」、「尖閣諸島」は、「北方領土」記述は、日本の侵略戦争と植民地の正当化そのものです。「北方領土」記述は、戦後体制の骨格となるポツダム宣言を無視することに他なりません。相手国の主張を紹介することもなく、日本政府の立場を一方的に書き込むことは、日本の子どもたちに領土ナショナリズムを煽るだけでなく、戦争挑発に繋がりかねません。朝鮮半島の緊張緩和に対する妨害です。

文科省はさらに踏み込み、「東京書籍」5年の「竹島」記述に対して

(2) 安倍政権に迎合する「東京書

検定意見をつけ、「日本は抗議を続けています」を付け加えさせました。

「教育出版」5年の「尖閣諸島」記述に対しては、「領土をめぐる問題」という記述を「領土問題」と修正させたり、「中国が自國の領土であると主張しています」という記述を「國と中國が自國の領土であると主張しています」という記述を「領土問題」と修正させたり、「中國が自國の領土であると主張しています」という記述を「國と中國が自國の領土であると主張しています」という記述を「領土問題」と修正させたのです。

しかし、「竹島」「尖閣諸島」は、それぞれ日清・日露戦争の真っただ中に日本政府が閣議決定して領土に編入したものでした。したがってこれらの教科書記述は、日本の侵略戦争と植民地の正当化そのものです。「北方領土」記述は、戦後体制の骨格となるポツダム宣言を無視することにあわせて、「日の丸」が強調され、「日本の国旗は、白地に太陽が赤くかがやいている様子をあらわします」と記述しています。

(3) オリンピック・パラリンピックや「領土問題」とセットで国旗・国歌を強調

国旗・国歌は、「領土問題」や「オリンピック」記述とセットで強調されています。「東京書籍」5年の「日本の国土」のページには、「領土問題」とあわせて、「日の丸」が強調され、「日本の国旗は、白地に太陽が赤くかがやいている様子をあらわします」と記述しています。

「オリ・パラ」記述は、2014年教科書と比べて激増しています。特筆すべきは「日本文教出版」が2020年東京五輪を名目にして「五輪では国旗・国歌が使用される」という理由で、「世界の国々の国旗を

「東京書籍」は6年「新聞を読もう」というコラムで、「改憲議論を呼びかける安倍首相」の写真入り記事や、

最高裁が一票の格差をめぐる裁判で「合憲」とした判決の記事を載せていました。教科書は時の政権や政党の宣伝パンフレットではありません。

国民の世論がわかっている問題で、たとえ新聞記事であっても政権寄りの論調だけを掲載するのは不適切です。

(5) 皇室・天皇をあえて取り上げ
子どもに肯定的に意識させる
3年「時を計り、時を生かす」（天

（竹島に対する我が国立場を踏まえた現況について誤解する」という

(2) 安倍政権に迎合する「東京書

「竹島」記述に対して「竹島」記述は、2014年教科書と比べて激増しています。特筆すべきは「日本文教出版」が2020年東京五輪を名目にして「五

調べよう」と2ページにわたりて特設ページを作つたことです。その中で1964年の東京五輪で「国旗を大切に準備をしてきた人がいる」として「世界の国旗のスペシャリスト・吹浦忠正さんの話」を延々と紹介しています。この吹浦氏は日本会議の同調者で、同団体の機関誌「日本の息吹」に登場する人物です。また、「東京書籍」は、6年教科書で明治時代の「君が代」の楽譜まで載せ、大きく取り上げています。

(4) 4年生から自衛隊を美化

新学習指導要領では、4年の内容として災害救助での自衛隊の役割を取り上げるように明記しました。その結果、2014年の教科書で自衛隊の写真は災害救助とPKO（国連平和維持活動）に関するものが1枚程度掲載されていましたが、今回からは4年から写真が登場しています。しかも各社、稻田防衛相（当時）が、「戦闘状態」にあることを否定するために「日報隠し」を行つたあの南スチーダンでのPKO活動の写真を掲載しています。

また、新学習指導要領では、6年の憲法の平和主義の学習で「自衛隊

が我が国の平和と安全を守つてることに触れる」としたため、平和主義の項で「国の平和と安全を守る」自衛隊を強調する出版社もあらわれました。「東京書籍」6年の「平和主義」のページには日本国憲法9条に関する記述がなく、「自衛隊が日本の平和と安全を守つている」と強調しています。9条は日本国憲法の前文とともに「平和主義」の内容を定義した重要な条項であり、「憲法改正」も主要には9条をめぐつて論争が起きているにもかかわらず、9条を教えない教科書は不適切です。「教育出版」は、「時代に合わせて変えようという意見と、変える必要はないという意見」の両論併記です。

(5) 各社、日本の加害責任を一層歪曲

文科省は、今回の教科書検定で歴史認識に関する記述に検定意見をつけませんでした。2014年教科書から日本の加害記述の減少と曖昧化が進行しており、すでに文科省と教科書会社の間で大きな争点になりましたが、その全体像については、今までの議論が続けられています」とさまでした。マスクもほとんど取上げませんでした。市民が歴史認

識の視点から教科書を分析し、批判を行なっています。

「東京書籍」は、韓国併合を殖民地化と書いていません。南京虐殺の記述でも「多くの中国人が殺害された」とし、誰が殺害したか曖昧になっています。

「教育出版」は、南京虐殺を行なったのが日本軍であることを記述していますが、他方で韓国併合について「朝鮮の人々の強い反対を押し切つて」を削除し、朝鮮の人々から土地を取り上げ、強制労働を強いた事実も削除しました。また、豊臣秀吉の朝鮮出兵については、2014年教科書にはあつた「侵略」という表現を削除し、「朝鮮に大軍を送つた」とだけ記しました。

「日本文教出版」は、日露戦争を「歐米帝国の進出と支配で苦痛を受けたアジアの多くの国人々に独立に対する自覚と希望を与えた」と美化しますが、その全体像については、さまでした。マスクもほとんど取上げませんでした。市民が歴史認

4月から各地の教育委員会で小学校教科書採択に向けた動きが始まっています。7～8月の採択に向けて、採択方針、採択基準の決定、教科書の調査研究が動き出しています。大阪では、6月1日に「愛國」「自己犠牲」「ルールへの従属」これでいいのか!? より良い教科書を子どもたちに! 全国集会を開催しました。

その中では、①各市町村教委に「教育出版」道徳教科書の不採択を求める要請を行う、②教科書採択制度の民主化を求める、③採択過程の公開度を高めるために情報公開請求を行うことなどが提起されました。

さらには、今後、市民が意見を書く教科書展示会も始まります。教育委員会の「お好み採択」や首長の介入による教科書採択を許さないためにも、市民による意見表明を行つていきたいと思います。7月以降は、教育委員会会議の傍聴を広く呼びかけます。

（いがまさひろ／「子どもたちに渡すな！あぶない教科書 大阪の会」事務局）

■各地で小学校教科書採択の運動を開始しよう！

『RBG最強の85才』

・・・・・
J・ローハン、B・ウェスト監督

評者 鈴木右文

「RBG最強の85才」(2019)

は、アメリカで現役連邦最高裁最高齢の判事（女性・ルース・B・ギンズバーグ）のドキュメンタリー。大學生を経て女性やマイノリティの地位向上のため弁護士として奮闘、次々勝訴し、当時のカーター大統領に控訴裁判所に招かれ、クリントン大統領からは最高裁判事に任命。リバーラの立場から反対意見を述べる貴重な存在。変わらぬ姿勢に国民的人気がある。

映画は、理解のある夫との学業生活から始まり、取り上げられている訴訟は、まず最高裁で初めて口頭弁論した空軍女性職員の住宅手当差別（フロンティエロ対リチャードソン・勝訴）と、妻が子を残して亡くなつた男性への女性なら貰える給付金の不給付（ワインバーガー対ワイン・エルド・勝訴）。続いて最高裁判事となつて初の性差別関連の訴訟である州立軍事学校の女性入学拒

否違憲訴訟（アメリカ合衆国対バージニア州・勝訴・後年この学校に講演に招かれたのは愉快）が扱われ、女性を理由の低賃金訴訟では、訴えが遅れて無効とした判決とは異なる

反対意見を述べ、議会に働きかけて法改正を勝ち取った（レッドベター対グッドイヤー）。また、投票法でのマイノリティへの配慮を無効とする判決にも痛烈な反対意見を述べた。

映画にははつきりとは出て来ないが、トランプ大統領による入国制限を最高裁が支持した時でも、激しい反対意見を述べた。

この年齢でジムに通い、明け方までデスクワークのスーパーおばあちゃんだ。TVでのものまねも愉快。法律に身を捧げたという本人のコメントは文字通りだ。トランプ政権の登場で最高裁判事は辞められない感じているだろう。

（すずき ゆうぶん／九州大学
言語文化研究院教員）

△編集後記

▼本号のメインタイトルは「安倍、対米従属『抱きつき外交』の醜悪」としました。

表紙写真を御覧ください。「令和」

最初の国賓として招いたアメリカのトランプ大統領（夫妻）を「大相撲観戦」に案内した安倍首相（夫妻）

が、横で熱心に「解説」する図です。当の大統領は、あまり興味がない様子で、腕組みしながら退屈そうに目を閉じてコクリコクリしているようにも見えます。

白井聰氏の「国体論」ではあります

せんが、戦後日本の「国体」となつたのは天皇制日本ではなく、それを打ち負かしてその上に立つたアメリカ合衆国（＝日米安保体制）だといふ指摘を示している図柄かもしれません。国技館の一等席を数多のSPに囲まれながら日本の首相を従えてふんぞり返る様子は、まさに戦後日本

417-418合併号としました。
今回はお休みさせて戴きました。筆者（編集責任者）が体調不良で近く入院・手術の必要が生じ、今後最低1ヶ月半、動きがそれなくなるからです。ご迷惑をおかけしますが何卒、よろしくお願ひします。（編集部N）

われたトランプ大相撲観戦——「伝統を重んじ、様式美を尊ぶ」眞面目な大相撲ファンの神經を逆撫でしたことだけは確かでしょう。まさしくもう一つの「天覧相撲」ではなかつたでしょうか。

* * *

ところでお知らせです。今号はNo.417-418合併号としました。

E-mail:hansen-jp@crest.ocn.ne.jp

反戦情報編集部(代表:永田信男)
〒533-0212 山口市下小鯖2836-9
(T/F) 083-929-3674
山口連絡所
(T/F) 083-902-3030
広島連絡所
(T/F) 082-233-7322
福岡連絡所
090-8995-8213(永田)
郵便振替口座
01520-512786
加入者名 反戦情報
銀行口座
普通預金
E-mail:hansen-jp@crest.ocn.ne.jp

バックナンバー紹介

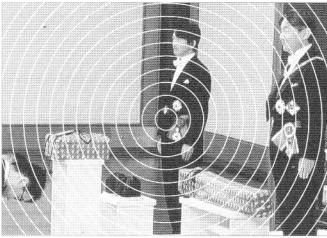
反戦情報

2019・5・15 №416

2019年7月9日第3種郵便物認可 第416号

2019年5月15日発行（毎月15日発行）

代替わりに際し改めて天皇制を問う



〔書評〕
『黙示録的の役割』
著者：山口県民大衆会
〔論説〕
「想像力が弱い国とはだれか」
著者：鈴木 勝
〔新規〕
「新規令」に異議あり！
著者：高橋 伸哉
〔政治〕
改元・天下代りにひつて私にこだわる
著者：和田一郎・市川・不田・博利
〔社会〕
多子実現、令と令で「令」をめぐらす
著者：吉田英一
〔文化〕
「おもかげさん」の本と「おもかげさん」の誤り
著者：鈴木 石次
〔政治情報〕
2019年5月15日 №416

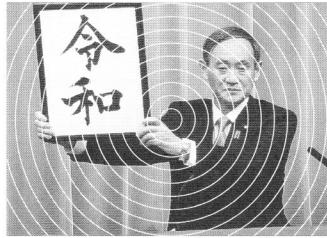
反戦情報

2019・4・15 №415

2019年7月9日第3種郵便物認可 第415号

2019年4月15日発行（毎月15日発行）

「改元」-「時の支配」というアナクロニズム



〔書評〕
「想像力が弱い国とはだれか」
著者：山口県民大衆会
〔論説〕
「新規令」に異議あり！
著者：高橋 伸哉
〔新規〕
改元さ新規地反対の民進陣営を驚かす
著者：吉田英一
〔政治〕
改元さ新規令で黄公呂・井浦原良吾が成功！
著者：別府野 裕次郎
〔社会〕
東電労争からならぬ一フシヤの状況へ課題
著者：吉田英一
〔文化〕
上院選を挙げこまない山口県民大衆会
著者：鈴木 石次
〔政治情報〕
2019年4月15日 №415

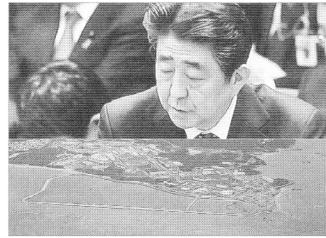
反戦情報

2019・3・15 №414

2019年7月9日第3種郵便物認可 第414号

2019年3月15日発行（毎月15日発行）

沖縄の民意を「真摯に」踏みにじる安倍政権



〔書評〕
「想像力が弱い国とはだれか」
著者：山口県民大衆会
〔論説〕
改元さ新規令で黄公呂・井浦原良吾が成功！
著者：吉田英一
〔新規〕
改元さ新規令で黄公呂・井浦原良吾が成功！
著者：吉田英一
〔政治〕
改元さ新規令で黄公呂・井浦原良吾が成功！
著者：吉田英一
〔社会〕
改元さ新規令で黄公呂・井浦原良吾が成功！
著者：吉田英一
〔文化〕
改元さ新規令で黄公呂・井浦原良吾が成功！
著者：吉田英一
〔政治情報〕
2019年3月15日 №414

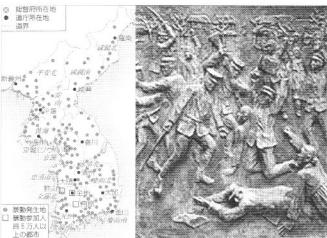
反戦情報

2019・2・15 №413

2019年7月9日第3種郵便物認可 第413号

2019年2月15日発行（毎月15日発行）

「3・1朝鮮独立運動」から百年をどうみるか



〔書評〕
闇夜に日本の本解説：「反対側の歴史教科書」
著者：山口県民大衆会
〔論説〕
朝鮮独立運動の歴史、改めて考える
著者：吉田英一
〔新規〕
改元さ新規令で黄公呂・井浦原良吾が成功！
著者：吉田英一
〔政治〕
改元さ新規令で黄公呂・井浦原良吾が成功！
著者：吉田英一
〔社会〕
改元さ新規令で黄公呂・井浦原良吾が成功！
著者：吉田英一
〔文化〕
改元さ新規令で黄公呂・井浦原良吾が成功！
著者：吉田英一
〔政治情報〕
2019年2月15日 №413

反戦情報

2019・1・15 №412

2019年7月9日第3種郵便物認可 第412号

2019年1月15日発行（毎月15日発行）

今年こそ苦難の元凶・安倍政治に終止符を！



〔書評〕
「歴史日本外交政策」の大法標
著者：吉田英一
〔論説〕
朝鮮独立運動の歴史標、改めて見る
著者：吉田英一
〔新規〕
改元さ新規令で黄公呂・井浦原良吾が成功！
著者：吉田英一
〔政治〕
改元さ新規令で黄公呂・井浦原良吾が成功！
著者：吉田英一
〔社会〕
改元さ新規令で黄公呂・井浦原良吾が成功！
著者：吉田英一
〔文化〕
改元さ新規令で黄公呂・井浦原良吾が成功！
著者：吉田英一
〔政治情報〕
2019年1月15日 №412

反戦情報

2018・12・15 №411

2019年7月9日第3種郵便物認可 第411号

2018年12月15日発行（毎月15日発行）

信頼醸成が進む南北朝鮮、逆走する安倍政権



〔書評〕
「政治」/「安保」
著者：吉田英一
〔論説〕
南北朝鮮二二次官級会談問題をどう見るか
著者：吉田英一
〔新規〕
南北朝鮮会談で「朝鮮半島」を改めて見る
著者：吉田英一
〔政治〕
南北朝鮮会談で「朝鮮半島」を改めて見る
著者：吉田英一
〔社会〕
南北朝鮮会談で「朝鮮半島」を改めて見る
著者：吉田英一
〔文化〕
南北朝鮮会談で「朝鮮半島」を改めて見る
著者：吉田英一
〔政治情報〕
2018年12月15日 №411